

《安全・生活分野》

いきいき生活部

2024年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	いきいき総務課	歳出目名	いきいき総務費
			事業類型	a:施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	介護サービスの基盤整備や高齢者施設の管理・運営、介護人材の確保・育成・定着の支援を推進します。いきいき生活部の総務担当課として、部の仕事の調整と進行情を管理します。また、庁内外との調整機能果たし、円滑な業務遂行を目指します。	取組自治体等の	◆介護分野に特化して、人材確保に取り組む独自法人があるのは、多摩26市中で町田市のみとなっています。介護人材の確保の他、育成、定着に一体的に取り組むため、市はこの法人の立ち上げから継続して支援を行っています。 ◆町田市に高齢者福祉センターは6か所あり、近隣自治体の同種施設は八王子市に2か所、相模原市に3か所あります。
所管事務	◆いきいき生活部の総務事務等に関すること ◆高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定、推進に関すること ◆介護人材の確保、育成、定着の支援に関すること ◆介護保険施設等の整備・建設相談に関すること ◆ふれあい館(高齢者福祉センター)及び指定管理施設に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆介護人材の確保、育成、定着について、介護の仕事の魅力を発信するなど、介護人材の更なる確保を目指す必要があります。
◆地域密着型サービスの整備について、「町田市いきいき長寿プラン24-26」に基づきながら新規整備に向けて対応していく必要があります。
◆ふれあい館や高齢者在宅サービスセンターなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が55.9%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
取組状況	◆介護人材の更なる確保を目指し、各種研修や面接会等を引き続き開催することに加え、介護の仕事の魅力を発信を行います。◆「町田市いきいき長寿プラン24-26」に基づき地域密着型サービス等の整備を進めます。◆ふれあい館において、引き続き介護予防・健康づくりに取り組めます。	◆高齢化の進展に伴う介護サービス需要の増加に対応するため、新たな介護人材の確保や中核となる専門人材の育成・定着に重点的に取り組みます。 ◆ふれあい館において、「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」などに向けた運営を行います。	
	○ 細やかな就労相談等により介護人材の確保を進めるとともに、介護の仕事の魅力紹介冊子を作成し、公共施設等で配布しました。		
	○ 「町田市いきいき長寿プラン24-26」に基づき、地域密着型サービス施設1施設の運営候補事業者を選定しました。		
	○ 市内6か所のふれあい館において、介護予防・健康づくりに関する講座・イベントを合計234回実施しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
介護人材バンクによる就労人数	人	目標	53	75	75	75	75	町田市介護人材開発センターの実施する介護人材確保事業による介護事業所への就労人数
		実績	49	63	54		(2026年度)	
認知症高齢者グループホーム開設数	施設	目標	-	-	0	2	2	町田市いきいき長寿プラン24-26(2024～2026年度)に定める認知症高齢者グループホーム開設数
		実績	-	-	0		(2026年度)	
ふれあい館利用者数	人	目標	113,000	114,000	107,000	114,000	114,000	年間を通じて市内のふれあい館を利用した人数
		実績	93,820	103,224	106,488		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆介護人材の確保について、介護職員初任者研修の資格取得支援や、求職・求人アプリの活用、オンラインでの就労相談の実施などの細やかな支援により、合計54人が就労に繋がりました。また、介護の仕事の魅力紹介冊子を作成し、公共施設やスーパー、大学、カフェ等で配布しました。
◆地域密着型サービスのうち、認知症高齢者グループホームについて、「町田市いきいき長寿プラン24-26」に基づき、2度公募を実施しました。その結果、1圏域について応募があり、選定に至りました。また、未選定の圏域については、事業所の応募に繋がるよう募集圏域を拡大しました。
◆ふれあい館の重点事業として、ボール体操や体力測定などの介護予防・健康づくりに関する講座・イベントを合計234回実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	97,954	205,121	228,046	22,925	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,260	5,149	3,195	△ 1,954	保険料	0	0	0
	物件費	48	104,217	102,817	△ 1,400	国庫支出金	15,460	11,990	13,495
	うち委託料	0	91,421	88,742	△ 2,679	都支支出金	19,425	159,576	35,412
	維持補修費	0	5,335	9,251	3,916	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	補助費等	154,584	323,322	195,208	△ 128,114	その他	222	4,472	14,659
	減価償却費	0	97,026	97,026	0	行政収入 小計(a)	35,107	176,038	63,566
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 240,798	△ 589,300	△ 613,177
	賞与・退職手当引当金繰入額	23,319	30,317	44,395	14,078	金融収支差額(d)	△ 1,226	△ 1,352	△ 1,022
	行政費用 小計(b)	275,905	765,338	676,743	△ 88,595	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 242,024	△ 590,652	△ 614,199
	特別費用(g)	0	0	892	892	特別収入(f)	0	0	892
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 242,024	△ 590,652	△ 614,199

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	物件費
決算額の主な内訳	高齢者福祉施設整備費補助金 111,675千円 町田市シルバー人材センター運営費補助金 38,180千円 介護人材開発事業補助金 30,000千円 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 13,495千円 など	ふれあい桜館指定管理料 37,000千円 わくわくプラザ町田指定管理料 13,632千円 高齢者指定収集袋配付業務委託 12,765千円 健康福祉会館(ふれあいまっく館)物件費按分 7,752千円 など
主な増減理由	感染症対策設備整備推進事業補助金の申請がなかったことにより、123,728千円減少。	第9期町田市介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定支援業務委託が終了したことにより、委託料が2,723千円減少。
勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 228,046千円 (うち時間外勤務手当 3,195千円)	区市町村介護人材対策事業費補助金 19,109千円 シルバー人材センター運営費補助金 12,495千円 高齢社会対策包括補助事業費補助金 3,000千円 人生100年時代セカンドライフ応援事業費補助金 808千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動及び給与・報酬改定により、人件費が22,925千円増加。	感染症対策設備整備推進事業補助金の申請がなかったことにより、123,728千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		48,000	48,370	370
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	5,000	5,000	0		地方債	32,895	31,754	△ 1,141
固定資産	有形固定資産	4,909,526	4,812,500	△ 97,026	賞与引当金		15,105	16,616	1,511
	土地	3,021,352	3,021,352	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	4,270,735	4,249,135	△ 21,600	固定負債		389,521	374,656	△ 14,865
	建物減価償却累計額	△ 2,382,561	△ 2,457,987	△ 75,426		地方債	276,149	244,394	△ 31,755
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	113,372	130,262	16,890
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	437,521	423,026	△ 14,495
	インフラ資産	0	0	0	純資産		4,492,005	4,404,474	△ 87,531
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	15,000	10,000	△ 5,000		純資産の部合計	4,492,005	4,404,474	△ 87,531
資産の部合計		4,929,526	4,827,500	△ 102,026	負債及び純資産の部合計		4,929,526	4,827,500	△ 102,026

④貸借対照表の特徴的事項

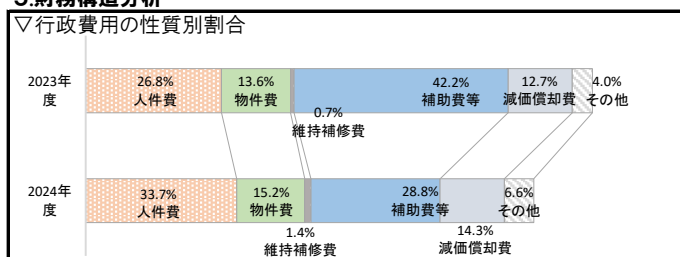
勘定科目	建物(事業用資産)	その他の固定資産	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	ふれあい桜館 1,669,581千円 わくわくプラザ町田 768,974千円 ふれあいいちよう館 181,750千円 など	(社)町田市福祉サービス協会 commons 運営 資金貸付金 5,000千円 (公財)東京しごと財団出捐金 5,000千円	町田市相原町特別養護老人ホーム整備費補助事業 91,387千円 など
主な増減理由	減価償却により、75,426千円減少。	(社)町田市福祉サービス協会 commons 運営 資金貸付金の2025年度返還分を流動資産に振替したことにより、5,000千円減少。	地方債の2025年度償還分を流動負債に振替したことにより、31,755千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

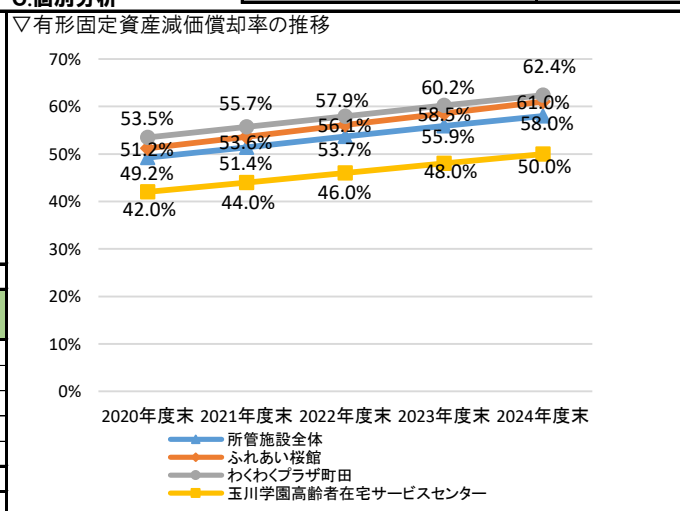
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	63,566	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	562,338	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	32,895
行政サービス活動収支差額(a)	△ 498,772	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	△ 32,895
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 526,667
				一般財源充当調整額	526,667

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	課の統括	0.1					0.1	0.1
	部管理事務	2.8					2.8	2.3
	課管理事務	1.4		0.1	0.5		2.0	1.7
	企画・計画事務	2.2					2.2	3.7
	施設整備関連事務	5.5	4.0	1.0	10.5	8.8	29.8	29.8
	2024年度 歳出目 合計	12.0	4.0	1.1	11.0	8.8	36.9	37.6
2023年度 歳出目 合計		12.0	6.0	0.0	11.0	8.6	37.6	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆介護人材の確保に向けて、介護の仕事の魅力発信や細やかな就労相談などに取り組みましたが、周辺業務での求人の減少や就労相談面接会における就労者が減少したことにより、54名の就労に留まりました(前年度比△9名)。
◆認知症高齢者グループホームについて、2度公募を実施しました。その結果、1圏域について応募があり、選定に至りました。また、未選定の圏域については、事業所の応募に繋がるよう募集圏域を拡大しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆施設の維持管理に係る経費について、老朽化により施設修繕の実施件数が増加し、維持補修費も5,335千円から9,251千円に3,916千円増加しました。また、光熱水費の上昇により、指定管理を除くふれあい館5館の光熱水費は2023年度の7,526千円から8,273千円に747千円増加しました。
◆ふれあい館における講座・イベントの実施に当たっては、協定締結団体等にご協力いただいた結果、報償費をほぼ同額に留めたまま、開催回数を合計234回(前年度比+17回)、利用者数も106,488人(前年度比+3,264人)と増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆介護人材の更なる確保に向けて、相談面接会等に加え、魅力発信や資格取得支援など、重点的に取組を進める必要があります。◆地域密着型サービスの充実に向けて、「町田市いきいき長寿プラン24-26」に基づき、認知症高齢者グループホームの新規整備を進める必要があります。◆ふれあい館や高齢者在宅サービスセンターなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が58.0%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆介護の資格取得支援事業の拡大や若い世代をターゲットとした介護の仕事の魅力発信を行うなど取組の強化を図ります。◆「町田市いきいき長寿プラン24-26」に基づき地域密着型サービス等の整備を進めます。◆引き続きふれあい館において、介護予防・健康づくりに取り組みます。	◆介護人材の確保・育成・定着及び介護施設等の整備について、次期計画に基づき取組を進めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	いきいき総務課
----	---------	------	---------

歳出目名	いきいき総務費	特定事業名	わくわくプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	-----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。							
基本情報	根拠法令等							
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	わくわくプラザ町田		
	利用料金収入 (単位:千円)	519	512	610	建設年月日	1993年10月1日		
	受益者負担比率	1.7%	1.6%	1.8%		2022年度	2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	57.9%	60.2%	62.4%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆わくわくプラザ町田は建設から30年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
--

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆定期的に施設の点検を行い、早期の段階で不具合箇所を発見し、修繕を行うなどにより、施設の維持に努めます。		◆施設の計画的な維持補修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的な修繕の必要性について検討します。	
取組状況	個別取組	○ 施設の計画的な維持補修・改修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的に必要な修繕の検討を進めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくプラザ町田利用者数	人	目標	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	わくわくプラザ町田の会議室・講習室を利用した人数
		実績	19,412	20,144	22,592		(2025年度)	
わくわくプラザ町田利用件数	件	目標	1,600	1,800	1,800	1,800	1,800	わくわくプラザ町田の会議室・講習室を利用した件数
		実績	1,604	1,669	1,902		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆わくわくプラザ町田の利用者数は、2023年度と比較して2,448人増加し、22,592人となりました。
◆わくわくプラザ町田の利用件数は、2023年度と比較して233件増加し、1,902件となりました。
◆町田市老人クラブ連合会及び町田市シルバー人材センターに活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	750	1,020	732	△ 288	地方税	0	0	0	0
物件費	12,835	13,715	13,709	△ 6	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	12,835	13,715	13,709	△ 6	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	1,752	1,752	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	20	0	33	33
減価償却費	17,101	17,101	17,101	0	行政収入 小計(a)	20	0	33	33
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 30,709	△ 32,554	△ 33,329	△ 775
賞与・退職手当引当金繰入額	43	718	68	△ 650	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	30,729	32,554	33,362	808	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 30,709	△ 32,554	△ 33,329	△ 775
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	774	0	313	313
特別収支差額(f)-(g)=(h)	774	0	313	313	当期収支差額(e)+(h)	△ 29,935	△ 32,554	△ 33,016	△ 462

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 732千円	決算額の主な内訳	指定管理料 13,632千円 機器等保守点検委託料 77千円
主な増減理由	指定管理者の選定業務が終了したこと等により、人件費が288千円減少。	主な増減理由	機器等保守点検委託料が減少したことにより、物件費が6千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	修繕費 1,752千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	施設修繕費が増加したことにより、維持補修費が1,752千円増加。	主な増減理由	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
わくわくプラザ町田利用者1人あたりコスト	人	2024	22,592	1,477	△ 139	利用者の増加により、利用者1人あたりのコストが139円減少しました。
		2023	20,144	1,616	33	
		2022	19,412	1,583	△ 1,201	
わくわくプラザ町田利用1件あたりコスト	件	2024	1,902	17,540	△ 1,965	利用件数の増加により、利用1件あたりのコストが1,965円減少しました。
		2023	1,669	19,505	347	
		2022	1,604	19,158	△ 13,105	

④貸借対照表

(単位:千円)

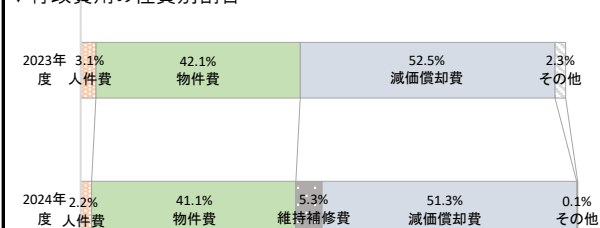
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				111	68	△ 43	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			486,758	469,657	△ 17,101	固定負債	賞与引当金			111	68	△ 43
		土地			180,468	180,468	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			768,974	768,974	0							
		建物減価償却累計額			△ 462,684	△ 479,785	△ 17,101		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			936	595	△ 341
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			1,047	663	△ 384	
		有形固定資産			0	0	0	純資産				485,711	468,994	△ 16,717
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
工作物減価償却累計額			0	0	0									
建設仮勘定				0	0	0								
その他の固定資産				0	0	0	純資産の部合計			485,711	468,994	△ 16,717		
資産の部合計				486,758	469,657	△ 17,101	負債及び純資産の部合計			486,758	469,657	△ 17,101		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	わくわくプラザ町田土地 180,468千円	わくわくプラザ町田建物 768,974千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、17,101千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



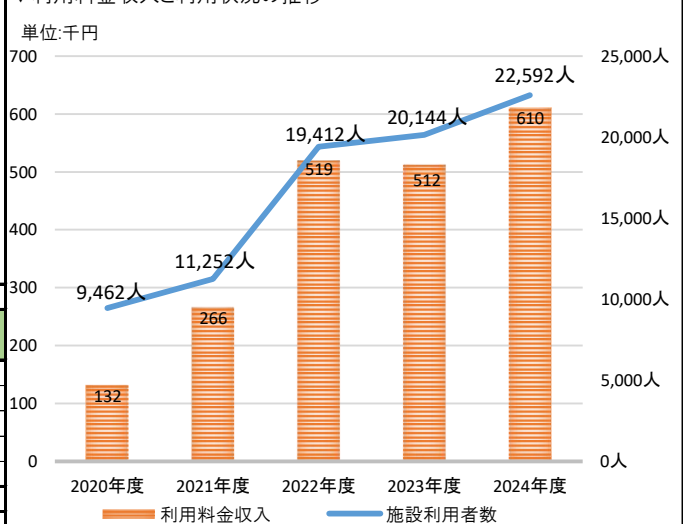
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	わくわくプラザ事務	0.1					0.1	0.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2023年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市民参加型のイベントの実施や、施設のPRを積極的に行う等、市民への周知拡大を図りました。また、生涯学習センターの改修工事に伴う休館(2024年10月～)により、本施設を代替として利用するケースが増加しました(利用者数425人、利用件数54件)。これらの要因により、年間利用者数は22,592人(前年度比+1,902人)、利用件数は1,902人(前年度比+233件)と増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆機器等保守点検委託料の減少により、物件費が2023年度に比して6千円減少しました。
- ◆指定管理者の選定業務が終了したこと等により、人件費が2023年度に比して288千円減少しました。
- ◆有料で施設を利用した件数の増加により、2023年度と比して施設利用料金収入が98千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆わくわくプラザ町田は建設から31年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆定期的に施設の点検を行い、早期の段階で不具合箇所を発見し、修繕を行うなどにより、施設の維持に努めます。	◆施設の計画的な維持補修について、耐用年数や修繕履歴等を踏まえ、中長期的な修繕の必要性について検討します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	いきいき総務課
歳出目名	いきいき総務費	特定事業名	ふれあいもみじ館(金森)事業
事業類型	2.施設運営型		

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。							
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則							
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	ふれあいもみじ館		
	利用者数	17,342	18,175	18,820	建設年月日	1975年2月28日		
						2022年度	2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	79.2%	81.6%	83.9%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ふれあいもみじ館は建設から49年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
- ◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。		◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。	
◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。	
取組状況	○	○「介護予防・健康づくり」に関する新たな取り組みとして、市内スポーツクラブと連携した介護予防教室を実施しました。	
	○	○体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。	
	○	○高齢者の外出の機会を増やすことを目的として、季節ごとの催しやふれあい館祭り等のイベントを実施しました。	
	○		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもみじ館利用者数	人	目標	17,000	18,000	20,000	20,000	20,000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
		実績	17,342	18,175	18,820		(2025年度)	
ふれあいもみじ館ふれあい講座参加人数	人	目標	350	400	610	610	610	もみじ館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	479	583	578		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ふれあいもみじ館の新規登録者数は、2023年度に比して8人減少し97人となり、利用者数は、2023年度に比して645人増加し、18,820人となりました。
- ◆趣味の講座である「ふれあい講座」を年間を通して79回実施しました。講座の参加人数は、2023年度に比して5人減少し、578人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	16,411	18,170	21,915	3,745	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,662	6,471	6,391	△ 80		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	4,396	4,534	4,219	△ 315		都支支出金	112	238	119	△ 119
	維持補修費	388	250	1,181	931		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	160	173	168	△ 5		その他	3	0	38	38
	減価償却費	2,422	2,422	2,422	0		行政収入 小計(a)	115	238	157	△ 81
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 35,120	△ 29,157	△ 36,221	△ 7,064
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,192	1,909	4,301	2,392		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	35,235	29,395	36,378	6,983		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 35,120	△ 29,157	△ 36,221	△ 7,064
特別費用(g)		0	0	119	119	特別収入(f)		0	0	18	18
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	△ 101	△ 101	当期収支差額(e)+(h)		△ 35,120	△ 29,157	△ 36,322	△ 7,165

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 21,915千円	施設清掃業務委託料 3,047千円 光熱水費 1,589千円 空調機器保守点検業務委託料 275千円 など
主な増減理由	給与・報酬改定により、人件費が3,745千円増加。	空調機器保守点検業務委託料の減少等により物件費が80千円減少。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	空調機圧縮機他交換修繕 924千円 床すべり止め修繕 126千円 キュービクル塗装修繕 83千円 など	「ふれあい講座」講師謝礼 168千円
主な増減理由	施設修繕費が増加したことにより、維持補修費が931千円増加。	「ふれあい講座」実施回数の減少により、補助費等が5千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
ふれあいもみじ館利用者1人あたりコスト	人	2024	18,820	1,933	316	人件費及び維持補修費の増加等により、利用者1人あたりコストが316円増加しました。
		2023	18,175	1,617	△ 415	
		2022	17,342	2,032	△ 1,884	
ふれあいもみじ館開館1日あたりコスト	日	2024	291	125,010	25,703	人件費及び維持補修費の増加等により、開館1日あたりコストが25,703円増加しました。
		2023	296	99,307	△ 20,134	
		2022	295	119,441	△ 87,731	

④貸借対照表

(単位:千円)

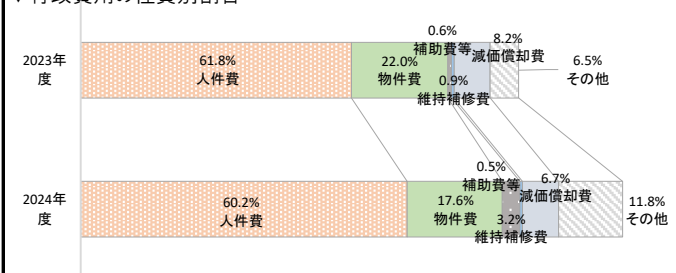
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			1,675	1,815	140	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		59,043	56,620	△ 2,423	賞与引当金			1,675	1,815	140	
		土地		39,905	39,905	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		103,778	103,778	0	固定負債			7,366	9,092	1,726	
		建物減価償却累計額		△ 84,640	△ 87,063	△ 2,423	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			7,366	9,092	1,726	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			9,041	10,907	1,866	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			50,002	45,713	△ 4,289	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計			50,002	45,713	△ 4,289		
資産の部合計				59,043	56,620	△ 2,423	負債及び純資産の部合計		59,043	56,620	△ 2,423		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館土地 39,905千円	ふれあいもみじ館建物 103,778千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により2,423千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



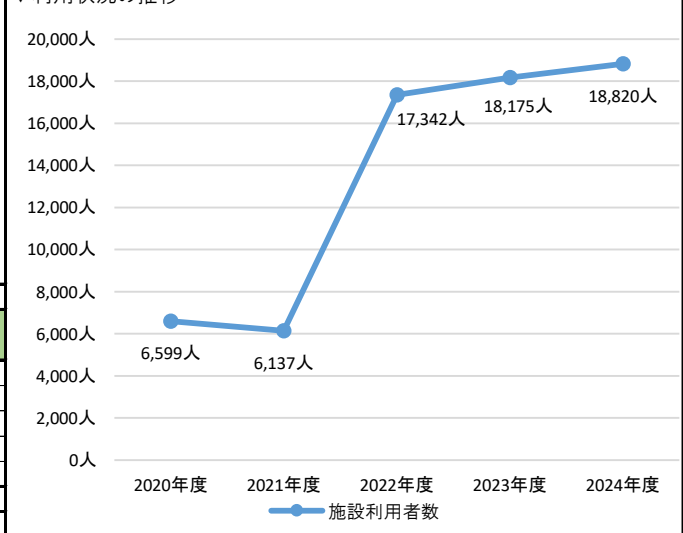
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	ふれあいもみじ館事務	1.0			2.0	1.6	4.6	4.6
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		1.0	0.0	0.0	2.0	1.6	4.6	4.6
2023年度 特定事業 合計		1.0	0.0	0.0	2.0	1.6	4.6	4.6

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆「介護予防・健康づくり」に関するイベント・講座の積極的な開催や、新たな取り組みとして、市内スポーツクラブと連携した介護予防教室を実施したこと等より、年間利用者数は、2023年度に比して645人増加し、18,820人となりました。
- ◆ふれあい講座については、チラシ配布による周知や、各種講座を積極的に開催しましたが、参加人数は、2023年度に比して5人減少し、578人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆空調機器保守点検業務委託料の減少等により、物件費が2023年度に比して80千円減少しました。
- ◆施設修繕費が増加したことにより、維持補修費が2023年度に比して931千円増加しました。
- ◆給与・報酬改定により、人件費が2023年度に比して3,745千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆ふれあいもみじ館は建設から50年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
- ◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名 いきいき生活部 主管課名 いきいき総務課

歳出目名 いきいき総務費 特定事業名 ふれあいいちょう館(鶴川)事業 事業類型 2:施設運営型

1.事業概要

事業目的 60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等	2022年度 2023年度 2024年度			施設の名称	ふれあいいちょう館		
	利用者数	16,105	15,420	13,737	建設年月日	1978年1月5日		
					2022年度 2023年度 2024年度			
					有形固定資産減価償却率	63.4%	67.0%	70.7%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ふれあいいちょう館は建設から46年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
- ◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。		◆「介護予防・健康づくりの取り組み」より多くの高齢者の利用につながる取り組み「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。	
◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。	
取組状況	○	○「介護予防・健康づくり」に関する新たな取り組みとして、市内スポーツクラブと連携した介護予防教室を実施しました。	
	○	○体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。	
	○	○高齢者の外出の機会を増やすことを目的として、季節ごとの催しやふれあい館祭り等のイベントを実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいいちょう館利用者数	人	目標	17,000	17,000	17,000	15,000	15,000	年間を通じていちょう館を利用した人数
		実績	16,105	15,420	13,737		(2025年度)	
ふれあいいちょう館ふれあい講座参加人数	人	目標	250	580	670	740	740	いちょう館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	470	653	703		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ふれあいいちょう館の新規登録者数は、2023年度に比して16人減少し50人となり、利用者数は、2023年度に比して1,683人減少し、13,737人となりました。
- ◆趣味の講座である「ふれあい講座」を年間を通して78回実施しました。講座の参加人数は、2023年度に比して50人増加し、703人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	14,140	15,466	17,172	1,706	地方税	0	0	0	0
物件費	8,216	8,125	8,311	186	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,251	5,631	5,758	127	都支支出金	192	280	119	△ 161
維持補修費	66	242	243	1	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	162	166	164	△ 2	その他	34	0	76	76
減価償却費	6,590	6,590	6,590	0	行政収入 小計(a)	226	280	195	△ 85
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 29,247	△ 31,167	△ 33,148	△ 1,981
賞与・退職手当引当金繰入額	299	858	863	5	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	29,473	31,447	33,343	1,896	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 29,247	△ 31,167	△ 33,148	△ 1,981
特別費用(g)	0	0	140	140	特別収入(f)	0	0	36	36
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 104	△ 104	当期収支差額(e)+(h)	△ 29,247	△ 31,167	△ 33,252	△ 2,085

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 17,172千円	施設清掃業務委託料 4,497千円 光熱水費 1,799千円 空調設備保守点検業務委託料 451千円 など
主な増減理由	給与・報酬改定により、人件費が1,706千円増加。	光熱水費の増加等により、物件費が186千円増加。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	非常用照明修繕 205千円 サッシ戸車修繕 38千円	「ふれあい講座」講師謝礼 164千円
主な増減理由	施設修繕費が増加したことにより、維持補修費が1千円増加。	「ふれあい講座」実施回数の減少により、補助費等が2千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
ふれあいいちょう館利用者1人あたりコスト	人	2024	13,737	2,427	388	人件費が増加したこと等により、利用者1人あたりコストが388円増加しました。
		2023	15,420	2,039	209	
		2022	16,105	1,830	△ 2,452	
ふれあいいちょう館開館1日あたりコスト	日	2024	291	114,581	8,341	人件費が増加したこと等により、開館1日あたりコストが8,341円増加しました。
		2023	296	106,240	6,332	
		2022	295	99,908	△ 135,718	

④貸借対照表

(単位:千円)

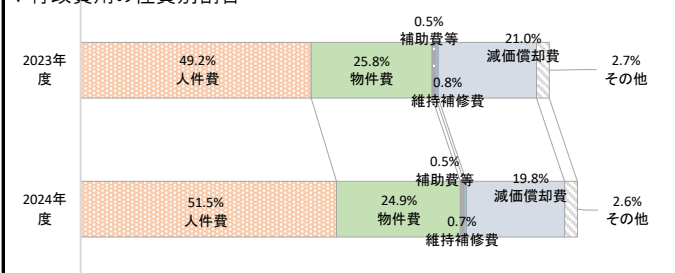
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			858	863	5	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		635,758	629,168	△ 6,590	賞与引当金			858	863	5	
		土地		575,837	575,837	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		181,750	181,750	0	固定負債			0	0	0	
		建物減価償却累計額		△ 121,829	△ 128,419	△ 6,590	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			0	0	0	
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			858	863	5	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			634,900	628,305	△ 6,595	
	建設仮勘定	土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
	その他の固定資産	無形固定資産		0	0	0							
		建設仮勘定		0	0	0							
	資産の部合計			635,758	629,168	△ 6,590	純資産の部合計			634,900	628,305	△ 6,595	
						負債及び純資産の部合計			635,758	629,168	△ 6,590		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ふれあいいちよう館土地 575,837千円	ふれあいいちよう館建物 181,750千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、6,590千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



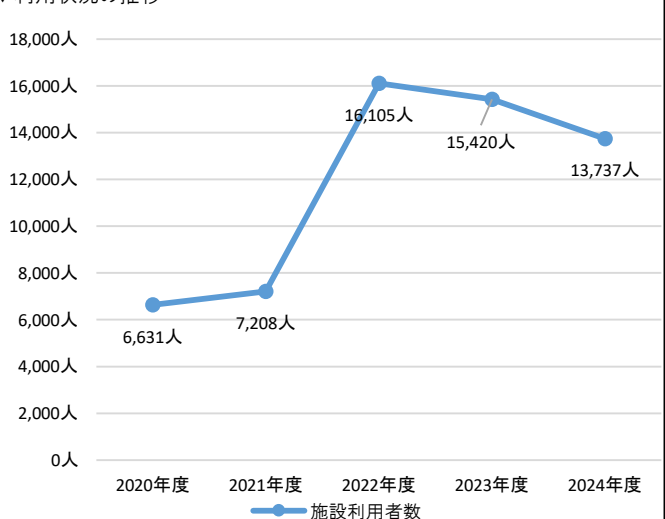
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	ふれあいいちよう館事務		1.0		2.0	1.6	4.6	4.6
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.0	1.0	0.0	2.0	1.6	4.6	4.6
2023年度 特定事業 合計		0.0	1.0	0.0	2.0	1.6	4.6	4.6

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「介護予防・健康づくり」に関するイベント・講座の積極的な開催や、新たな取り組みとして、市内スポーツクラブと連携した介護予防教室を実施しましたが、年間利用者数は、2023年度に比して1,683人減少し、13,737人となりました。

◆ふれあい講座については、チラシ配布による周知や、各種講座を積極的に開催したこと等により、参加人数は2023年度に比して50人増加し、703人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆光熱水費の増加等により、物件費が2023年度に比して186千円増加しました。

◆施設修繕費が増加したことにより、維持補修費が2023年度に比して1千円増加しました。

◆給与・報酬改定により、人件費が2023年度に比して1,706千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆ふれあいいちよう館は建設から47年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。

◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	いきいき総務課
歳出目名	いきいき総務費	特定事業名	ふれあいもっこ館(町田)事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。					
基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則				
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	ふれあいもっこ館
	利用者数	11,422	11,318	12,451	建設年月日	1989年3月22日
					2022年度	2023年度
					2024年度	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ふれあいもっこ館は建設から35年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
- ◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。		◆「介護予防・健康づくりの取り組み」より多くの高齢者の利用につながる取り組み「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。	
◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。	
取組状況	○	○「介護予防・健康づくり」に関する新たな取り組みとして、市内スポーツクラブと連携した介護予防教室を実施しました。	
		○体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。	
		○高齢者の外出の機会を増やすことを目的として、季節ごとの催しやふれあい館祭り等のイベントを実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもっこ館利用総人数	人	目標	15,000	17,000	13,000	14,000	14,000	年間を通じてもっこ館を利用した人数
		実績	11,422	11,318	12,451		(2025年度)	
ふれあいもっこ館ふれあい講座参加人数	人	目標	250	250	530	540	540	もっこ館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	557	507	511		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ふれあいもっこ館の新規登録者数は、2023年度に比して16人増加し82人となり、利用者数は、2023年度に比して1,133人増加し、12,451人となりました。
- ◆趣味の講座である「ふれあい講座」を年間を通して94回実施しました。講座の参加人数は、2023年度に比して4人増加し、511人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	14,439	15,434	21,869	6,435	地方税	0	0	0	0
物件費	8,254	7,848	8,190	342	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,001	4,934	5,261	327	都支支出金	160	269	135	△ 134
維持補修費	251	56	727	671	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	185	202	202	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	160	269	135	△ 134
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 23,177	△ 24,058	△ 42,508	△ 18,450
賞与・退職手当引当金繰入額	208	787	11,655	10,868	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	23,337	24,327	42,643	18,316	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 23,177	△ 24,058	△ 42,508	△ 18,450
特別費用(g)	0	0	134	134	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 134	△ 134	当期収支差額(e)+(h)	△ 23,177	△ 24,058	△ 42,642	△ 18,584

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 21,869千円	健康福祉会館物件費按分 7,752千円 カラオケ機器賃貸借料 132千円 消耗品費 100千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動及び給与・報酬改定により、人件費が6,435千円増加。	健康福祉会館物件費按分の増加等により、物件費が342千円増加。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	健康福祉会館維持補修費按分 727千円	「ふれあい講座」講師謝礼 196千円 健康福祉会館補助費按分 6千円
主な増減理由	健康福祉会館維持補修費按分の増加により、維持補修費が671千円増加。	増減なし

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
ふれあいもっこ館利用者1人あたりコスト	人	2024	12,451	3,425	1,276	人件費や維持補修費が増加したこと等により、利用者1人あたりコストが1,276円増加しました。
		2023	11,318	2,149	106	
		2022	11,422	2,043	△ 4,080	
ふれあいもっこ館開館1日あたりコスト	日	2024	292	146,038	63,293	人件費や維持補修費が増加したこと等により、開館1日あたりコストが63,293円増加しました。
		2023	294	82,745	3,367	
		2022	294	79,378	△ 98,095	

④貸借対照表

(単位:千円)

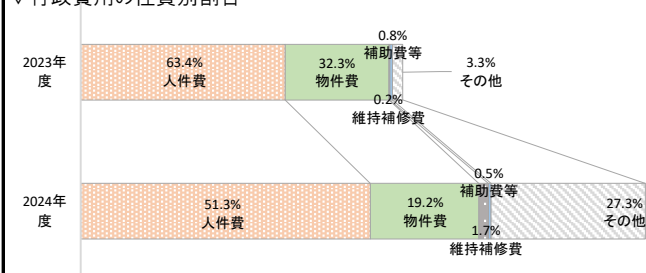
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				787	1,786	999		
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0		
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金	787			1,786	999		
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)			0	0	0		固定負債	0			9,108	9,108	
		建物減価償却累計額			0	0	0			地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0			退職手当引当金			0	9,108	9,108
		工作物減価償却累計額			0	0	0			その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			787	10,894	10,107		
		有形固定資産			0	0	0	純資産	△ 787			△ 10,894	△ 10,107		
		土地			0	0	0								
		工作物(取得価額)			0	0	0								
		工作物減価償却累計額			0	0	0								
		無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定			0	0	0										
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 787	△ 10,894	△ 10,107				
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



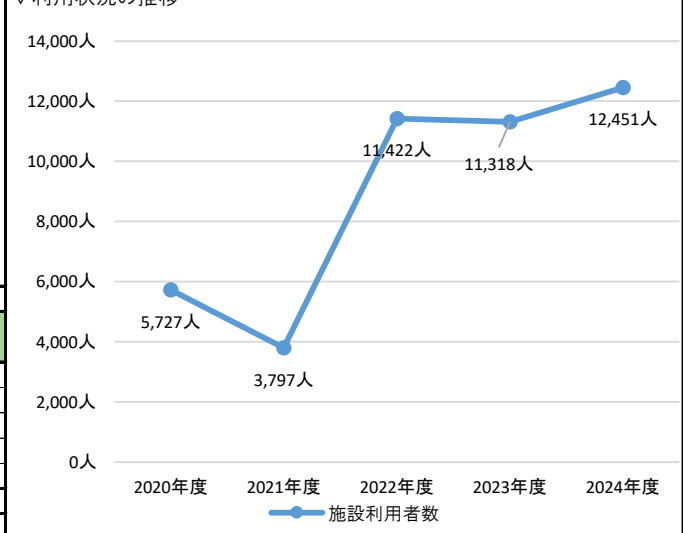
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
ふれあいもっこく館事務	1.0			2.0	1.8	4.8	4.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	2.0	1.8	4.8	4.8
2023年度 特定事業 合計	0.0	1.0	0.0	2.0	1.8	4.8	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「介護予防・健康づくり」に関するイベント・講座の積極的な開催や、新たな取り組みとして、市内スポーツクラブと連携した介護予防教室を実施したこと等により、年間利用者数は、2023年度に比して1,133人増加し、12,451人となりました。

◆ふれあい講座については、チラシ配布による周知や、各種講座を積極的に開催したこと等により、参加人数は2023年度に比して4人増加し、511人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆健康福祉会館物件費按分の増加等により、物件費が2023年度に比し342千円増加しました。

◆健康福祉会館維持補修費按分の増加により、維持補修費が2023年度に比し671千円増加しました。

◆人事異動に伴う職員構成の変動及び給与・報酬改定により、人件費が2023年度に比して6,435千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆ふれあいもっこく館は建設から36年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費等の更なる増加が見込まれています。

◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとつての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

2024年度 事業別行政評価シート				部名	いきいき生活部	主管課名	いきいき総務課
歳出目名	いきいき総務費	特定事業名	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業		事業類型	2:施設運営型	

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称		ふれあいくぬぎ館
	利用者数	20,092	23,722	26,908	建設年月日		1982年10月13日
					有形固定資産減価償却率	2022年度	2023年度

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆くぬぎ館のある木曾山崎コミュニティセンターは建設から42年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
- ◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。
- ◆2024年度に予定している木曾山崎コミュニティセンターの改修工事に伴い、一時的に規模を縮小した運営となります。引き続きサービスの提供が行える体制を整備する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。		◆「介護予防・健康づくりの取り組み」より多くの高齢者の利用につながる取り組み「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。	
◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。	
◆改修工事期間中も、利用者サービスを継続することができる体制を整備します。			
取組状況	個別取組	○「介護予防・健康づくり」に関する新たな取り組みとして、市内スポーツクラブと連携した介護予防教室を実施しました。	
○		○体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。	
		○木曾山崎コミュニティセンターの改修工事に伴い、移転先で引き続きサービスの提供を行う体制を整備しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいくぬぎ館利用者数	人	目標	22,000	22,000	19,000	26,000	26,000	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
		実績	20,092	23,722	26,908		(2025年度)	※2025年3月から仮設での運用開始
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座参加人数	人	目標	100	250	210	260	260	くぬぎ館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	159	255	263		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ふれあいくぬぎ館の新規登録者数は、2023年度に比較して23人減少し128人となり、利用者数は、2023年度に比して3,186人増加し、26,908人となりました。
- ◆趣味の講座である「ふれあい講座」を年間を通して44回実施しました。講座の参加人数は、2023年度に比して8人増加し、263人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	12,457	15,605	17,169	1,564	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,799	6,513	6,858	345		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	4,471	4,418	4,364	△ 54		都支支出金	96	192	103	△ 89
	維持補修費	402	466	279	△ 187		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	78	86	96	10		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	96	192	103	△ 89
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 19,873	△ 23,285	△ 25,142	△ 1,857
	賞与・退職手当引当金繰入額	233	807	843	36		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	19,969	23,477	25,245	1,768		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 19,873	△ 23,285	△ 25,142	△ 1,857
特別費用(g)		0	0	96	96	特別収入(f)		0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	△ 96	△ 96	当期収支差額(e)+(h)		△ 19,873	△ 23,285	△ 25,238	△ 1,953

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 17,169千円	木曾山崎連絡所物件費按分 4,265千円 木曾山崎連絡所改修工事に伴う什器等運搬業務委託費 273千円 電位治療機器賃借 211千円 など
主な増減理由	給与・報酬改定により、人件費が1,564千円増加。	木曾山崎連絡所改修工事に伴う什器運搬業務委託費の増加等により、物件費が345千円増加。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	木曾山崎連絡所維持補修費按分 279千円	「ふれあい講座」講師謝礼 96千円
主な増減理由	木曾山崎連絡所維持補修費按分の減少により、維持補修費が187千円減少。	「ふれあい講座」実施回数の増加により、補助費等が10千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
ふれあいくぬぎ館利用者1人あたりコスト	人	2024	26,908	938	△ 52	利用者数が増加したこと等により、利用者1人あたりコストが52円減少しました。
		2023	23,722	990	△ 4	
		2022	20,092	994	△ 1,800	
ふれあいくぬぎ館開館1日あたりコスト	日	2024	288	87,656	8,342	人件費が増加したこと等により、開館1日あたりコストが8,342円増加しました。
		2023	296	79,314	11,392	
		2022	294	67,922	△ 114,880	

④貸借対照表

(単位:千円)

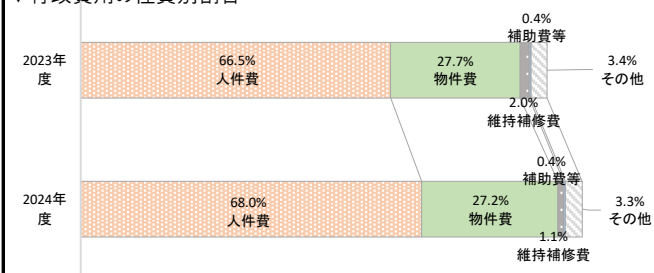
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				807	843	36	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			807	843	36
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0					0	0	0
		建物減価償却累計額			0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			807	843	36	
		有形固定資産			0	0	0	純資産				△ 807	△ 843	△ 36
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定			0	0	0									
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 807	△ 843	△ 36			
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



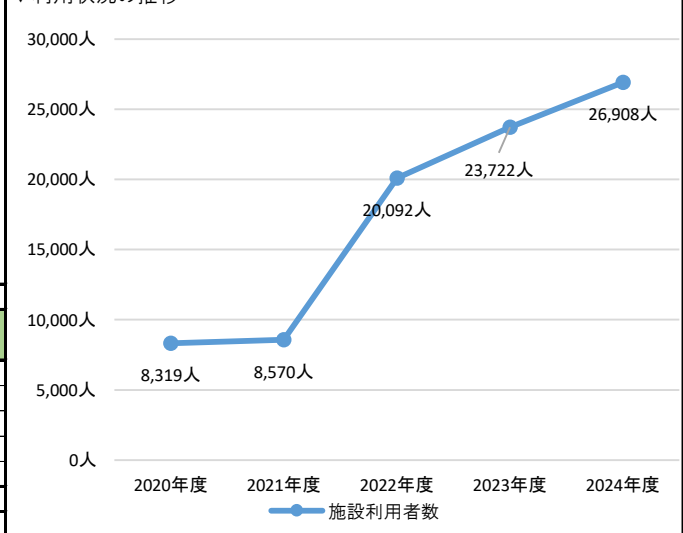
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
ふれあいぬぎ館		1.0		2.0	1.8	4.8	4.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.0	1.0	0.0	2.0	1.8	4.8	4.8
2023年度 特定事業 合計	0.0	1.0	0.0	2.0	1.8	4.8	4.8

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「介護予防・健康づくり」に関するイベント・講座の積極的な開催や、新たな取り組みとして、市内スポーツクラブと連携した介護予防教室を実施したこと等により、年間利用者数は、2023年度に比して3,186人増加し、26,908人となりました。

◆ふれあい講座については、チラシ配布による周知や、各種講座を積極的に開催したこと等により、参加人数は、2023年度に比して8人増加し、263人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆木曽山崎連絡所改修工事に伴う什器運搬業務委託費の増加等により、物件費が2023年度に比して345千円増加しました。

◆木曽山崎連絡所維持補修費按分の減少により、維持補修費が2023年度に比して187千円減少しました。

◆給与・報酬改定により、人件費が2023年度に比して1,564千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆ぬぎ館のある木曽山崎コミュニティセンターは建設から43年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。

◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の間を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。 ◆改修工事期間中も、利用者サービスを提供することができる体制を継続します。	◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	いきいき総務課
歳出目名	いきいき総務費	特定事業名	ふれあいけやき館(堺)事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。							
基本情報	根拠法令等							
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	ふれあいけやき館		
	利用者数	10,540	12,792	12,890	建設年月日	1983年3月31日		
						2022年度	2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆けやき館のある堺市民センターは建設から41年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
- ◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。	
取組状況	○個別取組	○「介護予防・健康づくり」に関する新たな取り組みとして、市内スポーツクラブと連携した介護予防教室を実施しました。 ○体力測定を実施して、体力の状態や体操参加の効果などを把握するよう利用者に働きかけるとともに、きめ細かな健康相談を行いました。 ○高齢者の外出の機会を増やすことを目的として、季節ごとの催しやふれあい館祭り等のイベントを実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいけやき館利用者数	人	目標	15,000	13,000	14,000	14,000	(2025年度)	年間を通じてけやき館を利用した人数
		実績	10,540	12,792	12,890			
ふれあいけやき館ふれあい講座参加人数	人	目標	200	550	640	670	(2025年度)	けやき館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	486	608	636			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ふれあいけやき館の新規登録者数は、2023年度と同数の59人となり、利用者数は、2023年度に比して98人増加し、12,890人となりました。
- ◆趣味の講座である「ふれあい講座」を年間を通して52回実施しました。講座の参加人数は、2023年度に比して28人増加し、636人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,701	16,028	17,751	1,723	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	3,959	3,803	3,646	△ 157		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	2,483	2,498	2,310	△ 188		都支支出金	96	206	103	△ 103
	維持補修費	284	411	70	△ 341		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	134	136	138	2		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	96	206	103	△ 103
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 27,353	△ 20,604	△ 21,935	△ 1,331
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,371	432	433	1		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	27,449	20,810	22,038	1,228		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 27,353	△ 20,604	△ 21,935	△ 1,331
特別費用(g)		0	0	103	103	特別収入(f)		0	7,031	0	△ 7,031
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	7,031	△ 103	△ 7,134	当期収支差額(e)+(h)		△ 27,353	△ 13,573	△ 22,038	△ 8,465

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 17,751千円	堺市民センター物件費按分 3,117千円 カラオケ機器賃貸借料 132千円 消耗品費 116千円 など
主な増減理由	給与・報酬改定により、人件費が1,723千円増加。	堺市民センター物件費按分の減少等により、物件費が157千円減少。
勘定科目	維持補修費	補助費等
決算額の主な内訳	堺市民センター維持補修費按分 70千円	「ふれあい講座」講師謝礼 138千円
主な増減理由	堺市民センター維持補修費按分の減少により、維持補修費が341千円減少。	「ふれあい講座」実施回数の増加により、補助費等が2千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
ふれあいけやき館利用者1人あたりコスト	人	2024	12,890	1,710	83	人件費が増加したこと等により、利用者1人あたりコストが83円増加しました。
		2023	12,792	1,627	△ 977	
		2022	10,540	2,604	△ 2,231	
ふれあいけやき館開館1日あたりコスト	日	2024	292	75,473	4,691	人件費が増加したこと等により、開館1日あたりコストが4,691円増加しました。
		2023	294	70,782	△ 22,582	
		2022	294	93,364	△ 55,132	

④貸借対照表

(単位:千円)

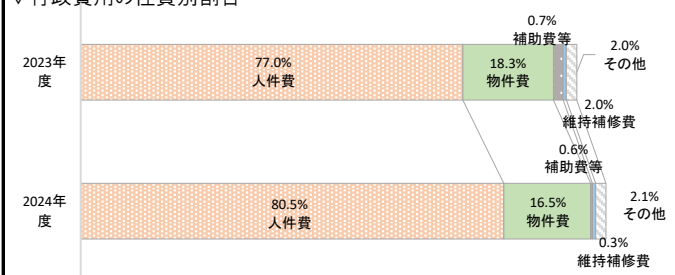
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		432	433	1
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0		賞与引当金	432	433	1
		土地	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	固定負債		0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0		退職手当引当金	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0		負債の部合計	432	433	1
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	純資産		△ 432	△ 433	△ 1
		土地	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0					
		工作物減価償却累計額	0	0					
		無形固定資産	0	0					
	建設仮勘定		0	0		純資産の部合計	△ 432	△ 433	△ 1
	その他の固定資産		0	0					
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



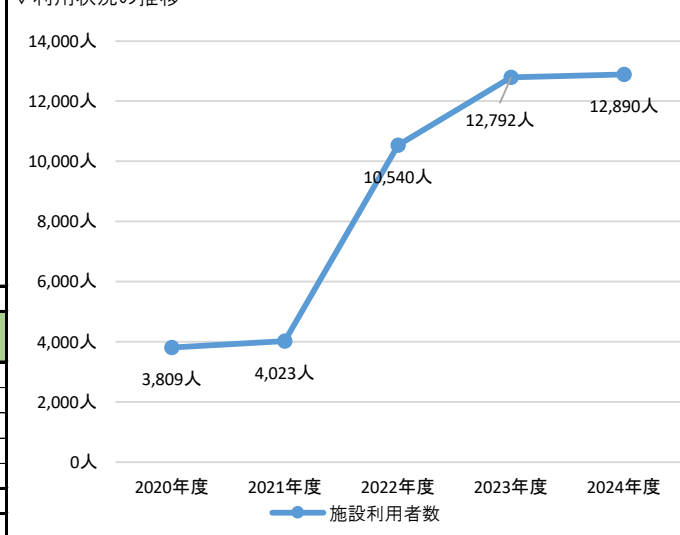
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
ふれあいけやき館事務		2.0		1.0	1.5	4.5	4.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.0	2.0	0.0	1.0	1.5	4.5	4.5
2023年度 特定事業 合計	0.0	2.0	0.0	1.0	1.5	4.5	4.5

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「介護予防・健康づくり」に関するイベント・講座の積極的な開催や、新たな取り組みとして、市内スポーツクラブと連携した介護予防教室を実施したこと等により、年間利用者数は2023年度に比して98人増加し、12,890人となりました。
◆ふれあい講座については、チラシ配布による周知や、各種講座を積極的に開催したこと等により、参加人数は2023年度に比して28人増加し、636人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆堺市民センター物件費按分の減少等により、物件費が2023年度に比して157千円減少しました。
◆堺市民センター維持補修費按分の減少により、維持補修費が2023年度に比して341千円減少しました。
◆給与・報酬改定により、人件費が2023年度に比して1,723千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆けやき館のある堺市民センターは建設から42年が経過し老朽化が進んでいます。2024年度から2025年度にかけて大規模修繕を実施し、施設の延命化を図りますが、今後も計画的に維持補修を行うことが必要です。
◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定の間を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	いきいき総務課
----	---------	------	---------

歳出目名	いきいき総務費	特定事業名	ふれあい桜館(小山田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	---------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設である高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	ふれあい桜館
	利用者数	18,319	21,797	21,682	建設年月日	1994年3月17日
						2022年度 2023年度 2024年度
					有形固定資産減価償却率	56.1% 58.5% 61.0%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ふれあい桜館は建設から30年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
- ◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定場を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。		◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。	
取組状況	○	個別取組	○「介護予防・健康づくり」に関する新たな取り組みとして、市内スポーツクラブと連携した介護予防教室を実施しました。 ○体力測定の結果に基づき、利用者ごとにきめ細かな健康相談を行いました。 ○高齢者の外出の機会を増やすことを目的として、季節ごとの催しやふれあい館祭り等のイベントを実施しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい桜館利用者数	人	目標	27,000	27,000	24,000	23,000	23,000	年間を通じて桜館を利用した人数
		実績	18,319	21,797	21,682		(2025年度)	
ふれあい桜館ふれあい講座参加人数	人	目標	600	1,600	1,500	1,460	1,600	桜館で実施したふれあい講座に参加した人数
		実績	1,596	1,433	1,422		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆ふれあい桜館の新規登録者数は、2023年度に比して28人減少し152人となり、利用者数は、2023年度に比して115人減少し、21,682人となりました。
- ◆趣味の講座である「ふれあい講座」を年間を通して154回実施しました。講座の参加人数は、2023年度に比して11人減少し、1,422人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	871	920	806	△ 114	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	34,559	37,304	37,251	△ 53		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	34,427	37,172	37,119	△ 53		都支支出金	192	448	231	△ 217
	維持補修費	0	1,056	556	△ 500		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	38	44	57	13
	減価償却費	40,830	40,830	40,830	0		行政収入 小計(a)	230	492	288	△ 204
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 76,290	△ 80,029	△ 79,227	802
	賞与・退職手当引当金繰入額	260	411	72	△ 339		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	76,520	80,521	79,515	△ 1,006		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 76,290	△ 80,029	△ 79,227	802
特別費用(g)		0	0	224	224	特別収入(f)		380	0	62	62
特別収支差額(f)-(g)=(h)		380	0	△ 162	△ 162	当期収支差額(e)+(h)		△ 75,910	△ 80,029	△ 79,389	640

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 806千円	指定管理料 37,000千円 カラオケ機器賃借料 132千円 機器等保守点検委託料 77千円 など
主な増減理由	指定管理者の選定業務が終了したこと等により、人件費が114千円減少。	指定管理料が減少したこと等により、物件費が53千円減少。
勘定科目	維持補修費	都支支出金
決算額の主な内訳	エコキュート部品交換修繕 556千円	人生100年時代セカンドライフ応援事業費補助金 231千円
主な増減理由	施設修繕費が減少したことにより、維持補修費が500千円減少。	補助対象となる講座開催の変更等により、都支支出金が217千円減少。

③単位当たりコスト分析 ※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
ふれあい桜館利用者1人あたりコスト	人	2024	21,682	3,667	△ 27	維持補修費及び人件費が減少したこと等により、利用者1人あたりコストが27円減少しました。
		2023	21,797	3,694	△ 483	
		2022	18,319	4,177	△ 6,496	
ふれあい桜館開館1日あたりコスト	日	2024	291	273,247	1,217	台風の影響による臨時休館があったこと等により、開館1日あたりコストが1,217円増加しました。
		2023	296	272,030	12,640	
		2022	295	259,863	△ 322,473	

④貸借対照表

(単位:千円)

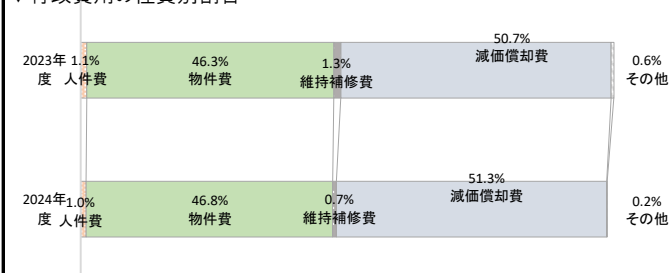
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	90	3,212	3,122
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	3,140	3,140
					賞与引当金	90	72	△ 18
固定資産	有形固定資産	778,485	737,655	△ 40,830	その他の流動負債	0	0	0
	土地	85,836	85,836	0	固定負債	813	19,600	18,787
	建物(取得価額)	1,669,581	1,669,581	0	地方債	0	18,907	18,907
	建物減価償却累計額	△ 976,932	△ 1,017,762	△ 40,830	退職手当引当金	813	693	△ 120
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	903	22,812	21,909
	無形固定資産	0	0	0	純資産	777,582	714,843	△ 62,739
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	777,582	714,843	△ 62,739
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	778,485	737,655	△ 40,830
	その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計		778,485	737,655	△ 40,830				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	ふれあい桜館土地 85,836千円	ふれあい桜館建物 1,669,581千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、40,830千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



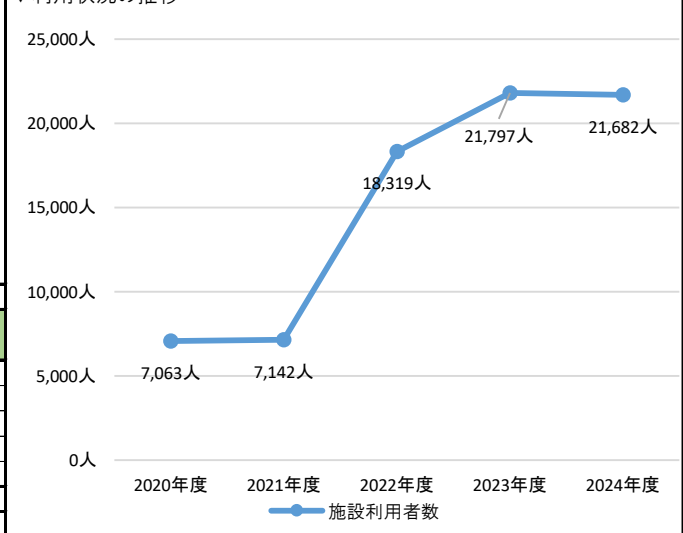
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
内訳	ふれあい桜館管理事務	0.1				0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2023年度 特定事業 合計		0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆「介護予防・健康づくり」に関するイベント・講座の積極的な開催や、新たな取り組みとして、市内スポーツクラブと連携した介護予防教室を実施しましたが、年間利用者数は、2023年度に比して115人減少し、21,682人となりました。
- ◆ふれあい講座については、チラシ配布による周知や、各種講座を積極的に開催したこと等により、参加人数は2023年度に比して11人増加し、1,422人となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆指定管理者の選定業務が終了したこと等により、人件費が2023年度に比して114千円減少しました。
- ◆指定管理料が減少したこと等により、物件費が2023年度に比して53千円減少しました。
- ◆施設修繕費が減少したことにより、維持補修費が2023年度に比して500千円減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆ふれあい桜館は建設から31年が経過し老朽化が進んでおり、今後、維持補修費の更なる増加が見込まれています。
- ◆ふれあい館における重点項目である「介護予防・健康づくり」に関する取り組みを推進していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「介護予防・健康づくり」に関するイベントや講座を実施します。 ◆ふれあい館で実施している体力測定を活用して健康相談を行うことで、利用者の体調面の安全管理につなげていきます。	◆「介護予防・健康づくりの取り組み」「より多くの高齢者の利用につながる取り組み」「特に単身高齢者にとっての外出の機会となる取り組み」を実施します。 ◆ふれあい館で実施する介護予防・健康づくりのうち、好事例について高齢者支援センターを通じて市内の各地域に展開していきます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かりやすい相談、手続き業務を提供します。	他自治体の取り組み等	◆国民年金保険料納付率 町田市 81.8%(八王子市 79.0%) ◆町田市は、窓口での障害年金の対応や特別支援学校において、障害基礎年金の説明会の実施といった独自の取組をしています。(2020年10月に市区町村国民年金事業功績厚生労働大臣表彰を受賞)。
所管事務	◆厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、年金事務所への進達に関すること ◆付加年金加入・喪失申出に関すること ◆国民年金保険料免除・納付猶予申請の受付、学生納付特例申請の受付に関すること ◆国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関すること ◆障害基礎年金の現況届(診断書含む)の受理、年金事務所への進達に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民の身近な窓口として相談や申請に適切に応えるため、複雑な障害年金の相談受付業務であっても適切に対応できる人材の確保と育成が引き続き課題となっています。
◆産前産後免除など、特定の方が一時的に対象となる制度について、適切な周知を行う必要があります。
◆免除申請等がマイナポータルでオンライン申請できるようになったことについて、引き続き、適切な周知を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆産前産後免除など、対象者が限られる制度の周知・説明を丁寧に行います。		◆複雑な障害基礎年金をはじめ、年金制度の説明を今後も正確かつ適切に案内していくために、専門知識を持つ人材の確保と育成に努めます。	
◆来庁しなくても手続きができるマイナポータルでのオンライン申請について、広く周知し、市民の利便性向上に努めます。			
取組状況	個別取組	○ 産前産後免除制度の周知を図るため、国民健康保険の出産育児一時金を申請した方に、案内と申請書を送付しました。	
		○ マイナポータルでのオンライン申請について周知を行った結果、市窓口での免除・納付猶予、学生納付特例の申請件数が減少しました。	
		○ 専門知識を持つ社会保険労務士6名と年金事務所OB1名の職員を窓口配置し、各種相談について、きめ細やかな対応に努めました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数	件	目標	10,000	8,000	6,000	5,000	-	免除・納付猶予、学生納付特例の申請件数(町田市窓口受付分)
		実績	7,777	6,323	5,847			
障害基礎年金申請件数	件	目標	-	-	-	200(見込)	-	20歳以前若しくは国民年金加入中に、病気や怪我で初めて病院を受診した方の障害年金の申請件数
		実績	178	237	206			
産前産後免除申請件数	件	目標	-	-	-	200(見込)	-	国民年金第一号被保険者が出産した場合に申請できる、国民年金保険料の産前産後免除の申請件数
		実績	188	183	187			

②成果指標およびその他成果の説明

◆保険料の免除や猶予、学生納付特例などの案内を、広報まちだへ8回掲載しました。掲載のタイミングで、LINE配信とメール配信を行いました。また、市庁舎の庁舎案内モニターや市民センターの市政情報提供用モニター「まちビジョン」も積極的に活用しました。
◆特別支援学校で障害基礎年金についての説明会を1月に開催し、年金制度の周知を行いました。
◆窓口の職員が専門的な知識を習得するため、八王子年金事務所から講師を招き、6月と10月に研修を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	60,315	60,931	68,188	7,257	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	192	527	986	459	保険料	0	0	0	0
	物件費	283	268	257	△ 11	国庫支出金	108,280	111,159	115,906	4,747
	うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	37	0	△ 37	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	108,280	111,159	115,906	4,747
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	40,138	43,848	35,039	△ 8,809
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,544	6,075	12,422	6,347	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	68,142	67,311	80,867	13,556	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	40,138	43,848	35,039	△ 8,809
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	2,240	0	△ 2,240
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	2,240	0	△ 2,240	当期収支差額 (e)+(h)	40,138	46,088	35,039	△ 11,049

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 68,188千円 (うち時間外勤務手当986千円)	基礎年金等事務費交付金 115,906千円
主な増減理由	職員の構成が変わったことにより、人件費が7,257千円増加。	基礎年金等事務費交付金が、人件費算定の基準額の改定などにより、4,747千円増加。
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	消耗品費 217千円 複写機使用料 37千円 旅費 3千円	特になし
主な増減理由	複写機使用料の減少などにより、物件費が11千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			6,075	6,894	819	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			6,075	6,894	819
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			26,122	29,208	3,086
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			26,122	29,208	3,086
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			32,197	36,102	3,905	
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 32,197	△ 36,102	△ 3,905
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 32,197	△ 36,102	△ 3,905		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

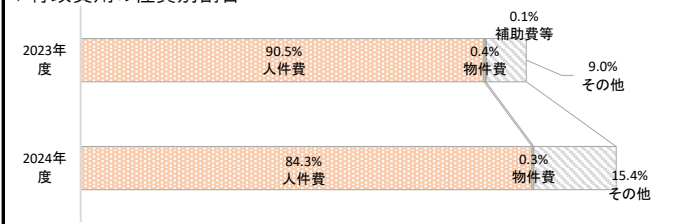
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	115,906	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	76,962	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	38,944	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	38,944
				一般財源充当調整額	△ 38,944

5.財務構造分析

6.個別分析

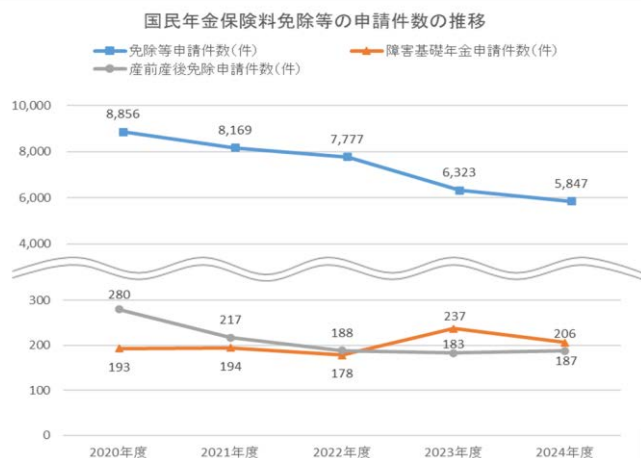
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	国民年金管理事務	1.6			0.3	0.1	2.0	1.8
	被保険者資格管理事務	1.1			1.9	0.2	3.2	2.8
	免除記録管理事務	0.9			2.8	0.3	4.0	3.9
	年金給付事務	0.5			1.9		2.4	2.5
	高齢福祉年金事務						0.0	0.0
	2024年度 歳出目 合計	4.1	0.0	0.0	6.9	0.6	11.6	11.0
2023年度 歳出目 合計		3.1	0.0	0.0	7.3	0.6	11.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆市窓口での国民年金保険料免除等の申請件数は、マイナポータルでのオンライン申請が可能となったことを周知したことにより、2024年度はさらに減少しました。
- ◆2024年度の町田市全体の免除等の承認件数は、2023年度からほぼ変わらず、約1万7,600件となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆人件費は、職員の構成が変わったことにより、2023年度と比較し7,257千円増加しました。国民年金に関する業務は、専門的な知識を有した人材の確保が必要であるため、今後も、同程度の人件費が必要となる見込みです。
- ◆国庫支出金は、人件費算定の基準額の改定により基礎年金等事務費交付金が増えたため、2023年度より4,747千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市民の身近な窓口として相談や申請に適切に応えるため、複雑な障害年金の相談受付業務であっても適切に対応できる人材の確保と育成が引き続き課題となっています。
- ◆産前産後免除など、特定の方が一時的に対象となる制度について、適切な周知を行う必要があります。
- ◆免除申請等がマイナポータルでオンライン申請できるようになったことについて、引き続き、適切な周知を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆産前産後免除など、対象者が限られる制度の周知・説明を丁寧に行います。 ◆来庁しなくても手続きができるマイナポータルでのオンライン申請について、広く周知し、市民の利便性向上に努めます。	◆複雑な障害基礎年金をはじめ、年金制度の説明を今後も正確かつ適切に案内していくために、専門知識を持つ人材の確保と育成に努めます。

2024年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、財務部	課名	保険年金課、市民税課、納税課	会計名	国民健康保険事業会計
事業類型				債権管理型	

1.組織概要

組織の使命	被保険者の健康の保持増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して被保険者に提供するため、国民健康保険財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。	被保険者数(年度末)		
		2022年度	2023年度	2024年度
所管事務	◆国民健康保険事業の計画、財務等に関すること ◆診療報酬、出産育児一時金、葬祭費、その他保険給付に関すること ◆国民健康保険の被保険者資格に関すること ◆保険税の課税、徴収、督促、催告等に関すること ◆特定健康診査・特定保健指導、被保険者の健康の保持増進に関すること	80,617人	77,277人	74,162人

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆一般会計からの赤字補てんに依存した制度運営が続いています。医療費適正化の取組による支出減と、適正な保険税率の設定や交付金の獲得に向けた取組による収入確保の両面からのアプローチにより、赤字の段階的な解消を進めることが必要です。
◆被保険者数は減少傾向にあります。一人あたり保険給付費が増加しています。特定健診や糖尿病性腎症重症化予防事業等への参加勧奨を効果的に実施することにより、被保険者の健康維持と保険税負担等の増加抑制に努める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取組状況	○	◆より多くの方に健診や重症化予防等の取組に参加いただけるような工夫をし、医療費適正化につなげていきます。	◆第3期データヘルス計画(2024年度~2029年度)に基づき、各種、保健事業を推進することで、被保険者の健康維持に努めます。
	◎	◆国や都からのインセンティブ交付金の情報を収集し、その要件に対応した事業を推進することで、最大限の交付金獲得を図ります。	◆第6期財政改革計画(2024年度~2026年度)に基づき、医療費の適正化や保険税率改定等により、赤字額を計画的・段階的に削減します。
	△	○糖尿病性腎症重症化予防事業は、参加勧奨の通知に健康意識を高める工夫をした結果、43名(2023年度比+3名)が参加しました。	
	△	◎国のインセンティブ交付金(保険者努力支援制度)を約1.7億円(2023年度比+約3,400万円)獲得し保険税負担緩和につながりました。	
一般会計からの赤字補てん額は18.5億円となり、2024年度の目標に0.9億円届きませんでした。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
糖尿病性腎症重症化予防事業参加者の検査値の維持改善率	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75%以上を維持	糖尿病に関する検査値(血糖値など)の維持改善率
		実績	80.0	83.9	73.8		(2029年度)	
保険税現年課税分収納率	%	目標	96.00	96.20	96.50	96.50	96.5%以上を維持	保険税現年課税分還付未済差引収納額/同調定額
		実績	96.57	96.02	95.60			
一般会計からの赤字補てん額	億円	目標	20.6	19.1	17.6	16.1	13.3	決算補てん等を目的とした一般会計からの繰入額(新型コロナウイルス感染症の影響分を除く)
		実績	20.3	20.0	18.5		(2027年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆糖尿病性腎症重症化予防事業では、43名に保健指導を実施しました。実施にあたり、各々の行動目標を設定した上で、定期的な指導を行いました。検査値の維持改善率は、目標に1.2ポイント届きませんでしたが、参加者の93.3%の方から生活習慣を改善できたと回答がありました。
◆保険税収納率向上のため、丁寧な納付相談に加え、新たに納付書に二次元コードを導入しました。現年課税分収納率は2023年度と比較し、減少したものの、滞納繰越分と合わせた総収納率は多摩26市中6位と高い水準を維持しています。
◆一般会計からの赤字補てん額は、2024年度の目標に0.9億円届かなかったものの、2023年度と比較すると1.5億円減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	357,324	385,906	396,349	10,443	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	16,915	16,522	11,680	△ 4,842		保険料	8,626,775	8,497,530	8,803,503	305,973
	物件費	1,234,075	857,320	831,214	△ 26,106		国庫支出金	385	1,508	27,897	26,389
	うち委託料	1,121,818	780,707	753,282	△ 27,425		都支支出金	27,855,411	27,671,213	27,388,676	△ 282,537
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	67	44	59	15
	補助費等	39,990,198	40,202,476	39,821,132	△ 381,344		その他	114,450	98,312	84,487	△ 13,825
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	36,597,088	36,268,607	36,304,622	36,015
	不納欠損引当金繰入額	28,598	48,424	55,551	7,127		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 5,036,996	△ 5,473,954	△ 4,838,459	635,495
	賞与・退職手当引当金繰入額	23,889	248,435	38,835	△ 209,600		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 5,036,996	△ 5,473,954	△ 4,838,458	635,496
	行政費用 小計(b)	41,634,084	41,742,561	41,143,081	△ 599,480		特別収入(f)	167,766	8,146	179,938	171,792
	特別費用(g)	34,523	27,864	31,653	3,789		当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 4,903,753	△ 5,493,672	△ 4,690,173	803,499
特別収支差額(f)-(g)=(h)		133,243	△ 19,718	148,285	168,003	一般会計繰入金(k)		5,148,653	5,588,476	4,998,831	△ 589,645
一般会計繰出金(j)		663,638	357,215	169,013	△ 188,202	再計(i)-(j)+(k)		△ 418,738	△ 262,411	139,645	402,056

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	特定健康診査委託料 404,956千円 診療報酬審査支払委託料 120,113千円 基幹業務保守点検委託料 77,451千円 納税通知書作成業務委託料 23,811千円 など	一般被保険者保険税(現年課税分) 8,803,503千円
主な増減理由	2年に1度の被保険者証の一斉更新を実施しない年度であったため、一斉更新業務委託料が12,279千円減少。被保険者数の減少により、特定健康診査委託料が8,634千円減少。	一般被保険者保険税(現年課税分)が、被保険者の所得増加や保険税率の改定等により、305,973千円増加。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	一般被保険者療養給付費 22,450,779千円 一般被保険者高額療養費 3,471,726千円 一般被保険者医療給付費分納付金 9,091,070千円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 2,967,292千円 など	保険給付費等交付金(普通交付金) 26,562,483千円 保険給付費等交付金(特別交付金) 494,882千円 市町村国民健康保険都費補助金 328,388千円 健康増進事業費負担金 2,923千円
主な増減理由	一般被保険者療養給付費が、被保険者数の減少により、283,775千円減少。一般被保険者医療給付費分納付金が、被保険者数の減少により220,350千円減少。	被保険者数の減少に伴い一般被保険者療養給付費等が減少したことにより、保険給付費等交付金(普通交付金)が172,865千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			614,887	646,151	31,264	流動負債			79,203	89,452	10,249	
	不納欠損引当金			△ 99,255	△ 109,103	△ 9,848	還付未済金			42,682	50,617	7,935	
	その他の流動資産			453,824	426,746	△ 27,078	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			36,521	38,835	2,314
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			240,843	53,679	△ 187,164
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			240,843	53,679	△ 187,164
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			320,046	143,131	△ 176,915	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			649,410	820,663	171,253
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			649,410	820,663	171,253	
資産の部合計				969,456	963,794	△ 5,662	負債及び純資産の部合計			969,456	963,794	△ 5,662	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	
決算額の主な内訳	国民健康保険税 630,739千円 保険給付費返納金 12,141千円 第三者納付金 3,271千円	現金預金 426,746千円	特になし
主な増減理由	収納率の減少により、保険税の未収金が33,187千円増加。	剰余金の減少により、現金預金が27,078千円減少。	

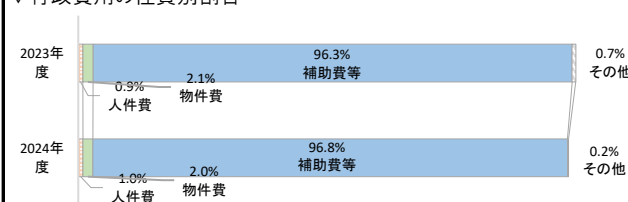
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,226,509	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,083,404	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,856,895	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 4,856,895
				一般会計繰入金(e)	4,998,831
				一般会計繰出金(f)	169,013
				前年度からの繰越金(g)	453,824
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	426,746

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

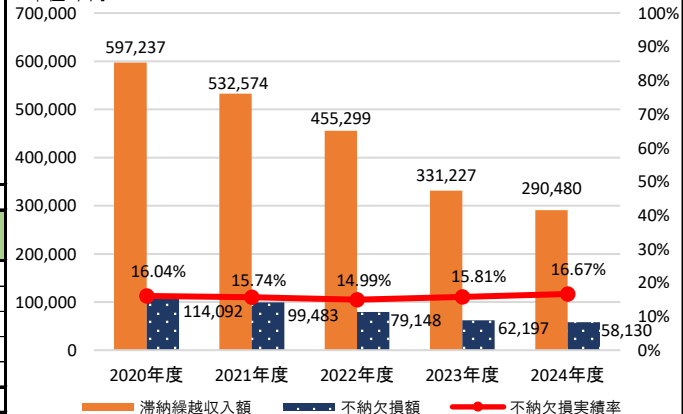
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
事業管理事務	9.7			4.4	0.6	14.7	14.0
資格・交付事務	8.6	1.0		6.2	0.6	16.4	19.1
保険税徴収事務	10.0			7.6	1.2	18.8	18.8
給付事務	7.8			6.2	1.5	15.5	14.9
						0.0	0.0
2024年度 特別会計 合計	36.1	1.0	0.0	24.4	3.9	65.4	66.8
2023年度 特別会計 合計	36.0	1.0	0.0	25.4	4.4	66.8	

6.個別分析

▽不納欠損実績率(5カ年平均)の推移

単位:千円



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆一般会計からの赤字補てん額は、2024年度の目標に0.9億円届かなかったものの、2023年度と比較すると1.5億円減少しました。
- ◆保険税収納率の減少により、未収金が33,187千円増加しましたが、滞納繰越分の保険税収納率は高い水準を維持しています。
- ◆国民健康保険の加入・脱退、高額療養費の申請など、11件の手続きをオンライン化したことで、時間や場所にとらわれずに手続きできるようになりました。オンライン化により、被保険者は保険証(資格確認書)や、限度額を超えた医療費の還付を速やかに受け取れるようになりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆民間協定を活用し、被保険者の健康意識の醸成・向上を目的とした生活習慣病予防に関する講演会を新たに実施しました。講演会を実施したことで、交付金の要件を充足し、新たに約6,000千円の交付金を獲得しました。また参加者全員から生活習慣の改善意識が高まったとの回答をいただきました。
- ◆保険証の送付方法を簡易書留から特定記録郵便に変更した結果、保険証の返戻がなくなり、業務の簡素化が図れました。また、送付方法を変更したことにより、簡易書留で送付した場合と比較し、郵送料を約546千円削減することができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆一般会計からの赤字補てんに依存した制度運営が続いています。医療費適正化の取組による支出減と、適正な保険税率の設定や交付金の獲得に向けた取組による収入確保の両面からのアプローチにより、赤字の段階的な解消を進める必要があります。
- ◆被保険者数は減少傾向にありますが、一人あたり保険給付費が増加しています。特定健診や糖尿病性腎症重症化予防事業等への参加勧奨を効果的に実施することにより、被保険者の健康維持と保険税負担等の増加抑制に努める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

- ◆より多くの方に健診や重症化予防等の取組に参加いただけるような工夫をし、医療費適正化につなげていきます。
- ◆マイナ保険証への移行を円滑に行えるよう、制度の周知・案内に努めます。

中長期的な取り組み(3~5年)

- ◆第3期データヘルス計画(2024年度~2029年度)に基づき、各種、保健事業を推進することで、被保険者の健康維持に努めます。
- ◆第6期財政改革計画(2024年度~2026年度)に基づき、医療費の適正化や保険税率改定等により、赤字額を計画的・段階的に削減します。

2024年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、財務部	課名	保険年金課、納税課	会計名	後期高齢者医療事業会計
				事業類型	債権管理型

1.組織概要

組織の使命	高齢者の方々の健康保持のため健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して提供するため、後期高齢者医療財政の健全化を図ります。また、市民の身近な窓口として、制度説明や窓口手続きなどを通じて正確でわかりやすい保険サービスを提供します。	被保険者数(年度末)		
		2022年度	2023年度	2024年度
所管事務	◆後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること ◆後期高齢者医療被保険者証を交付すること ◆保険料の徴収・納付に関すること ◆後期高齢者健康診査に関すること	65,681人	67,754人	69,548人
◆住所変更や給付申請等各種申請を受理すること				

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆被保険者数の増加に伴い、後期高齢者の医療費総額が増加することが見込まれます。糖尿病性腎症重症化予防の取組を効果的に実施するとともに、介護予防事業との連携を行うなど、後期高齢者の健康の保持増進や医療費の適正化を図る必要があります。
- ◆被保険者間の公平性・公正性を保つため、引き続き保険料の適正な納付を確保する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆糖尿病が重症化した際の健康課題をわかりやすく伝えることで、糖尿病性腎症重症化予防事業への参加意欲向上、参加者数の増加に努めます。 ◆収納に関する相談窓口を一本化することで、相談体制の充実を図るとともに、被保険者の利便性の向上につなげます。		◆医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取り組みを行います。 ◆納付の利便性向上や相談体制の充実を図ることで、保険料収納率の維持向上に努めます。	
取組状況	◎	受診勧奨通知に健康課題をわかりやすく伝えたことで、重症化予防事業への参加者が2023年度より11名多い39名となりました。	
	◎	収納窓口一元化により、保険料収納率の維持向上を図り、2023年度を上回る99.67%となりました。	
	○	納付相談の窓口を納税課に一元化することで、相談体制が充実し、被保険者の利便性の向上につながりました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
後期高齢者健康診査受診率	%	目標	55.0	56.0	53.0	54.0	55.0	後期高齢者健康診査受診者数/後期高齢者健康診査対象者数
		実績	51.9	53.0	52.5		(2026年度)	
保険料現年度分収納率	%	目標	99.50	99.53	99.80	99.80	99.80	保険料現年度分還付未済差引収納額/同調定額
		実績	99.64	99.63	99.67		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆後期高齢者健康診査は、受診券の発送回数を3回に分け、受診期間が分散するよう工夫しました。受診率は52.5%と横ばいで推移しています。
- ◆保険料現年度分収納率については、収納率向上のために、2025年2月に現年度分特別催告を実施しました。その結果、都内平均の99.15%(2023年度)を上回る高い収納率を維持しています。
- ◆後期高齢者医療葬祭費のオンライン申請を2025年3月25日に実施し、3月31日までに7件のオンライン申請を受付けました。
- ◆糖尿病性腎症重症化予防事業に参加した39名へアンケートを実施したところ、92.6%の方の生活習慣が改善したことがわかりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	94,594	105,455	111,729	6,274	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	6,287	7,952	8,544	592		保険料	6,631,946	6,822,234	7,381,626	559,392
	物件費	599,817	589,664	636,856	47,192		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	518,636	548,427	578,202	29,775		都支支出金	3,531	3,737	3,907	170
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	7	7	0	-7
	補助費等	12,073,302	12,549,135	13,398,900	849,765		その他	449,966	432,667	455,527	22,860
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	7,085,450	7,258,645	7,841,060	582,415
	不納欠損引当金繰入額	2,801	131	0	-2,670		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 5,691,216	△ 6,013,138	△ 6,328,278	△ 315,140
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,152	27,398	21,853	-4,545		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	12,776,666	13,271,783	14,169,338	897,555		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 5,691,216	△ 6,013,138	△ 6,328,278	△ 315,140
	特別費用(g)	2,669	1,888	3,828	1,940		特別収入(f)	2,858	1,646	54	-1,212
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	189	△ 242	△ 3,774	△ 3,532		当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 5,691,027	△ 6,013,380	△ 6,332,052	△ 318,672
一般会計繰出金(j)		84,655	88,607	79,395	-9,212	一般会計繰入金(k)		5,821,445	6,047,025	6,412,014	364,989
						再計(i)-(j)+(k)		45,763	△ 54,962	567	55,529

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	健康診査委託料 538,323千円 後期高齢者医療事務郵便料 27,777千円 総合行政情報システム使用料 8,448千円 健康診査受診券作成委託料 10,297千円 など	特別徴収保険料 3,678,587千円 普通徴収保険料 3,703,039千円
主な増減理由	健康診査委託料が、被保険者数の増加により、18,082千円増加。 後期高齢者医療事務郵便料が、2年に1回の保険証一斉更新の年であったため、13,900千円増加。	特別徴収保険料が、被保険者数の増加により、200,906千円増加。 普通徴収保険料が、被保険者数の増加により、358,486千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保険料等負担金 7,382,134千円 療養給付費負担金 4,249,914千円 保険基盤安定負担金 1,007,635千円 保険料軽減措置負担金 353,516千円 など	健康診査費受託事業収入 212,345千円 葬祭費受託事業収入 178,850千円 未収金補填分負担金返還金 15,734千円 区市町村支援事業補助金 23,165千円 など
主な増減理由	保険料等負担金が、被保険者数の増加により、539,831千円増加。 療養給付費負担金が、被保険者数の増加により、176,675千円増加。	健康診査費受託事業収入が、被保険者数の増加により、7,539千円増加。 葬祭費受託事業収入が、被保険者数の増加により、4,000千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	33,878	26,323	△ 7,555	流動負債	43,188	47,762	4,574	
	不納欠損引当金	△ 4,347	△ 3,496	851	還付未済金	33,634	35,601	1,967	
	その他の流動資産	106,003	127,540	21,537	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,554	12,161	2,607
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	60,457	64,537	4,080
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	60,457	64,537	4,080
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	103,645	112,299	8,654
		有形固定資産	0	0	0	純資産	31,889	38,068	6,179
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	31,889	38,068	6,179		
資産の部合計		135,534	150,367	14,833	負債及び純資産の部合計	135,534	150,367	14,833	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	
決算額の 主な内訳	後期高齢者医療保険料未収金 26,323千円	現金預金 127,540千円	特になし
主な 増減理由	収納率の増加により、後期高齢者医療保険料未収金が7,555千円減少。	剰余金の増加により、現金預金が21,537千円増加。	

⑤ キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,859,096	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	14,170,178	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,311,082	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 6,311,082
				一般会計繰入金(e)	6,412,014
				一般会計繰出金(f)	79,395
				前年度からの繰越金(g)	106,003
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	127,540

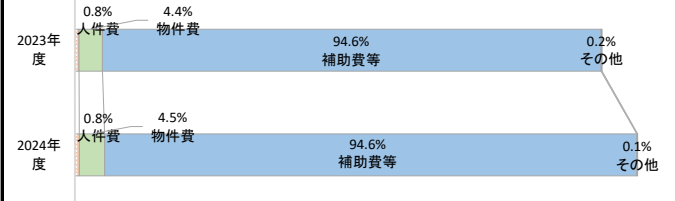
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

6 個別分析

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



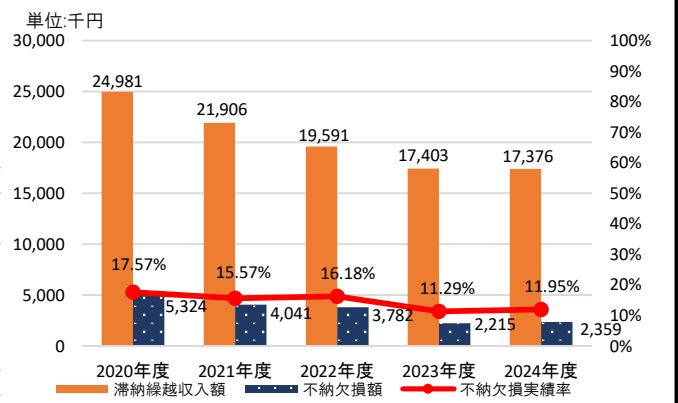
▽事業に関わる人員

(单位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内 訳	事業管理事務	2.2			0.5		2.7	3.8
	後期高齢者医療事務	4.4	1.0		6.1	1.0	12.5	12.1
	徴収事務	2.4			1.9		4.3	4.3
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特別会計 合計		9.0	1.0	0.0	8.5	1.0	19.5	20.2
2023年度 特別会計 合計		9.1	1.0	0.0	7.6	2.5	20.2	

6.個別分析

▽不納欠損実績率(5カ年平均)の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆高齢化に伴い、後期高齢者医療制度の被保険者数は増加しています。被保険者数の増加に伴い、療養給付費負担金も年々増加しています。療養給付費負担金は、全額、一般会計からの繰入金でまかなっており、一般会計からの繰入金は総額約64億円(2023年度から約3.6億円増加)となりました。

◆保険料収納率を高い水準で維持することにより、被保険者の保険料負担の公平性を担保しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆糖尿病性腎症重症化予防事業の委託料は、2,615千円(2023年度から58千円増加)でした。勧奨通知に糖尿病が重症化した際のリスクを記載し、健康意識を高める工夫を行った結果、39名の参加がありました。参加者の検査値の維持改善率は、73.5%となり、目標値を3.5ポイント上回りました。

◆2024年度7月から保険証の郵送方法を簡易書留郵便から特定記録郵便に変更したことにより、保険証の返戻がなくなり、業務を簡素化することができました。また、保険証の郵送方法の変更により、郵送料が当初予算から約10,000千円減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆被保険者数の増加に伴い、後期高齢者の医療費総額が増加することが見込まれます。被保険者の健康保持増進や医療費適正化のため、健診の受診率を向上させ、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる必要があります。

◆被保険者間の公平性・公正性を保つため、引き続き保険料の適正な納付を確保する必要があります。

◆マイナ保険証への移行に伴い、後期高齢者医療制度は資格確認書を全員に交付する運用となっているため、丁寧に周知・案内する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆より多くの被保険者の健康リスクを把握し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげられるよう、健診受診率向上のための取組みを検討します。 ◆資格確認書の職権交付の暫定的運用により、引き続き資格確認書を被保険者全員に交付します。	◆医療費適正化のため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発に向けた取組みを行います。 ◆マイナ保険証への移行を円滑に行えるように、制度や運用の変更に合わせた周知と案内を行います。

2024年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	高齢者支援課	歳出目名	高齢者福祉費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	高齢者が、住み慣れた地域で必要な支援を受けながら安心して暮らすことができ、社会参加や介護予防に取り組みやすい環境づくりを、地域の関係者と連携して行います。	取 り 組 み 等 の 取 組 み 等	◆高齢者あんしんキーホルダーと同様の事業を実施している都内の市区町村は、62自治体中、町田市の他に18自治体のみです。
所管事務	◆高齢者見守り支援ネットワークの構築に関すること ◆老人ホーム入所事業に関すること ◆シルバーピア(高齢者集合住宅)による住居の提供に関すること ◆高齢者の生きがいづくりや生活支援に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高齢者あんしんキーホルダーについて、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、地域団体の定例会やイベント等に積極的に参加し、周知を行いました。今後も、地域のイベントのほか、必要な方にご登録いただくために登録会や説明会を開催するなど、継続的な周知活動が必要です。

◆シルバーピア入居者の高齢化により、健康面に不安を持つ方が増えています。また、自室に閉じこもりがちになった入居者が見られます。引き続き、入居者への健康管理等に関する支援方法について検討することや入居者同士が交流できる機会を提供していくことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆高齢者あんしんキーホルダーについて、イベント等での周知や発送物へのチラシ同封などにより、引き続き周知を図ります。		◆シルバーピア入居者への実態・ニーズ調査結果をもとに、支援体制の強化を図ります。	
◆シルバーピア入居者へ適切な支援を提供することができるよう、定期的に入居者への実態・ニーズ調査を行います。		◆シルバーピア協力員業務の受託法人に対する事業評価を実施するとともに、委託の効果検証と課題抽出を行い、委託内容について見直しを行います。	
取組状況	○	個別取組	○
		○	○
		○	○
		○	○

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	-	-	-	-	-	年度中の養護老人ホーム等への措置による入所者総数
		実績	71	69	69			
見守り普及啓発講座・交流会の参加者数	人	目標	3,600	4,100	5,942	6,542	7,142	見守り普及啓発講座及び見守り交流会の累計参加者数
		実績	4,742	5,551	6,382		(2026年度)	
高齢者あんしんキーホルダー登録件数	件	目標	-	-	21,868	22,168	22,468	高齢者あんしんキーホルダーの登録件数の合計(実数)
		実績	21,268	21,948	22,723		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆老人ホーム措置入所者数について、2023年度中に介護保険施設への移行や死亡等により14人の方が措置廃止となったことから、2024年度当初の入所者数は55人でした。その後、養護老人ホームへの入所措置10人、やむを得ない事由による措置4人、計14人の新規措置対応を行い、年度内の措置による入所者の総数は69人となりました。◆見守りの普及啓発を行う講座や交流会に、町内会・自治会をはじめ、地域の事業者など様々なグループの方に参加いただき、参加者数は計831人でした。◆高齢者あんしんキーホルダーは、町内会・自治会が実施するイベントなどで登録会を行ったことや、地域の掲示板にチラシを掲載したことなどにより、新規登録件数は2,182件、総登録件数は高齢者人口の約19%に相当する22,723件となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目	2022年度	2023年度	2024年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	240,456	118,322	130,785	12,463	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,980	6,965	12,475	5,510	保険料	0	0	0	0
物件費	192,641	94,932	97,768	2,836	国庫支出金	1,000	0	6,489	6,489
うち委託料	150,501	66,338	67,992	1,654	都支支出金	78,452	56,358	58,439	2,081
維持補修費	13,401	1,389	828	△ 561	分担金及負担金	30,963	31,976	30,839	△ 1,137
扶助費	158,092	156,075	157,406	1,331	使用料及手数料	3,911	3,304	3,315	11
補助費等	81,332	31,174	29,931	△ 1,243	その他	14,899	8,711	9,610	899
減価償却費	97,026	0	0	0	行政収入 小計(a)	129,225	100,349	108,692	8,343
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 684,385	△ 312,524	△ 338,094	△ 25,570
賞与・退職手当引当金繰入額	30,662	10,981	30,068	19,087	金融収支差額 (d)	△ 347	0	△ 127	△ 127
行政費用 小計 (b)	813,610	412,873	446,786	33,913	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 684,732	△ 312,524	△ 338,221	△ 25,697
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	142	31,599	278	△ 31,321
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	142	31,599	278	△ 31,321	当期収支差額 (e)+(h)	△ 684,590	△ 280,925	△ 337,943	△ 57,018

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	- シルバーピア協力員業務委託料 25,511千円 - 借り上げ型シルバーピア住宅借上料 23,887千円 - 高齢者調髪事業業務委託料 13,190千円 - 高齢者救急通報システム事業業務委託料 8,151千円 など	- 老人クラブ運営費補助金 20,835千円 - 都支支出金返還金 3,640千円 - 認知症高齢者相談事業講師謝礼 2,300千円 - 町田市老人クラブ連合会補助金 1,670千円 など
主な増減理由	葬祭執行者不在高齢者の理火葬対応件数が増加したことにより、委託料が1,230千円増加。	老人クラブ数の減少により、老人クラブ運営費補助金が1,529千円の減少。
勘定科目	維持補修費	扶助費
決算額の主な内訳	- 借り上げ型シルバーピア居室修繕 424千円 - シルバーピア相談室等エアコン修繕 377千円 - 借り上げ型シルバーピア鍵修繕 27千円	- 老人ホームへの入所等にかかる施設措置費 157,058千円 - 在日外国人高齢者・障がい者等福祉給付金 240千円 - 高齢者火災予防機器給付費 108千円
主な増減理由	借り上げ型シルバーピアの居室の修繕が減少したことにより、維持補修費が561千円減少。	措置費の基準額の増額改定ややむを得ない事由による措置の件数増加により、措置費が1,334千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			5,278	4,955	△ 323	流動負債				10,981	13,974	2,993
	不納欠損引当金			△ 2,640	△ 1,792	848		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	有形固定資産			32,774	32,774	0		賞与引当金			10,981	13,974	2,993
	土地			32,774	32,774	0		その他の流動負債			0	0	0
	建物(取得価額)			0	0	0	固定負債				86,543	94,719	8,176
	建物減価償却累計額			0	0	0		地方債			0	0	0
	工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			86,543	94,719	8,176
	工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0		負債の部合計			97,524	108,693	11,169
	インフラ資産			0	0	0	純資産				△ 62,112	△ 72,756	△ 10,644
	土地			0	0	0							
	工作物(取得価額)			0	0	0							
	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0		純資産の部合計			△ 62,112	△ 72,756	△ 10,644
	建設仮勘定			0	0	0	負債及び純資産の部合計				35,412	35,937	525
	その他の固定資産			0	0	0							
資産の部合計				35,412	35,937	525							

④貸借対照表の特徴的事項

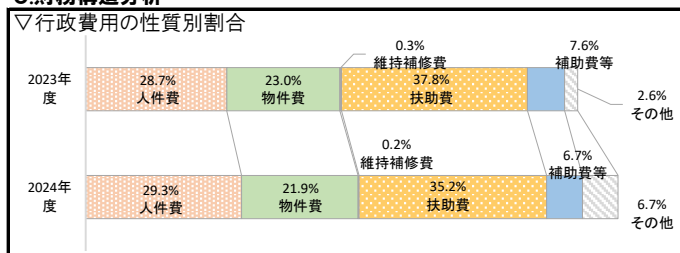
勘定科目	未収金	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 4,955千円	ゲートボール場用地 32,774千円
主な増減理由	未収金がある入所者に後見人が選任され、支払いがなされたこと等により、323千円減少。	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

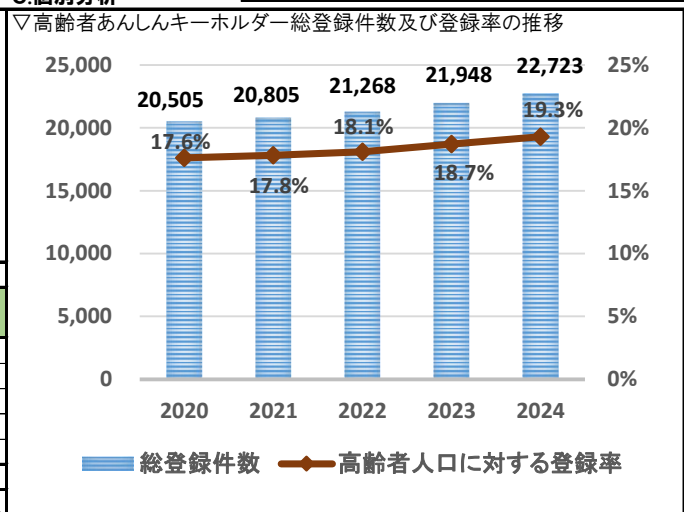
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	108,445	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	435,744	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 327,299	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 327,299
				一般財源充当調整額	327,299

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆高齢者の見守りについて、見守り普及啓発講座を2024年度は831人に対して実施したことにより、高齢者支援センターに登録しボランティアとして個人で見守りを行う、あんしん連絡員・あんしん協力員が増加し、2024年度は1,406人となりました。また、地域の事業所を訪問するなどの働きかけを行ったことにより、新規の見守り協力事業者の登録が10件あり、地域による高齢者の見守りの強化につながりました。さらに、一人暮らしの高齢者本人やその家族等による「自助」の見守りを推進するため、2024年4月からLED電球を利用したICT機器による見守り事業を開始し、利用件数が103件となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆高齢者あんしんキーホルダーについて、引き続き、65歳に到達する方へ介護保険被保険者証を送付する際に案内チラシを同封し、2024年度は4,590人に周知しました。これにより、新規登録件数は2023年度の2,030件から152件増加し、2,182件となりました。
◆老人ホーム措置費の基準額の増額改定ややむを得ない事由による措置の件数増加により、措置費が1,334千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆高齢者あんしんキーホルダーについては、地域団体の定例会やイベント等に積極的に参加し、周知を行いました。今後も必要方にご登録いただくため、継続的な周知活動が必要です。◆見守り協力事業者については、廃業や店舗の統合に伴い、総登録事業所数が減少しているため、新規登録事業者数を増やしていくとともに、登録事業者の継続的な活動を支援する必要があります。◆シルバーピア入居者向けアンケート調査の結果を踏まえて、入居者への支援内容を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆高齢者あんしんキーホルダーについて、イベント等での周知や見守り協力事業者を含む関係機関へのチラシ配布など、引き続き周知を行います。◆高齢者の見守りについて、新規開業事業者へ登録を働きかけるほか、見守り講座や交流会の開催など、登録事業者の活動を支援します。	◆シルバーピア入居者の実態やニーズを把握するための調査を定期的に行い、支援内容の検証や見直しにつなげていきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名		いきいき生活部	主管課名		高齢者支援課
歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	老人ホーム入所事業	事業類型	3:受益者負担型

1.事業概要

事業目的	環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難である高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。また、身体上や精神上的の著しい障害により日常生活に支障がある高齢者で、やむを得ない事由がある場合は、特別養護老人ホームへの入所措置や必要な介護サービスの措置を行います。				
基本情報	根拠法令等 老人福祉法				
	利用料金収入 (単位:千円)	2022年度	2023年度	2024年度	
		30,382	31,254	30,509	
	受益者負担比率	18.6%	19.5%	18.9%	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対して、措置の必要性を判断のうえ、適切に対応していく必要があります。
- ◆措置費用の自己負担分について、未収金が早期に支払われるよう適切に取り組んでいく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆養護老人ホーム等への入所措置の必要性について速やかに判断し、対応します。		◆心身機能が低下し、養護老人ホームでの受入継続が困難となった方に対しては、特別養護老人ホーム等への入所支援を行います。	
◆措置費用の自己負担分について、新規入所者に未納が発生した際には速やかに通知や電話による催告を行い、納付計画を立てるなど、減少に向けた取り組みを行います。		◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に、滞納が長引いている方に対し、財産や収支の情報を聴取し、分割納付計画を提案するなど、減少に向けた取り組みを行います。	
取組状況	○	養護老人ホーム等への入所措置の必要性について速やかに判断し、適切に措置を実施しました。	
	○	措置費用の自己負担分について、入所者に未納が発生した際は速やかに催告し、2023年度に比べ未納額は323千円減少しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	-	-	-	-	-	年度中の養護老人ホーム等への措置による入所者総数
		実績	71	69	69			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2023年度中に介護保険施設への移行や死亡等により14人の方が措置廃止となったことから、2024年度当初の入所者数は55人でした。その後、養護老人ホームへの入所措置10人、やむを得ない事由による措置4人、計14人の新規措置対応を行い、年度内の措置による入所者の総数は69人となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	5,789	3,451	3,326	△ 125	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	318	321	311	△ 10		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	318	321	311	△ 10		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	30,963	31,976	30,839	△ 1,137
	扶助費	157,133	155,724	157,058	1,334		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	134	134	134	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	30,963	31,976	30,839	△ 1,137
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 132,766	△ 127,909	△ 130,598	△ 2,689
	賞与・退職手当引当金繰入額	355	255	608	353		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	163,729	159,885	161,437	1,552		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 132,766	△ 127,909	△ 130,598	△ 2,689
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	2,279	1,213	278	△ 935
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,279	1,213	278	△ 935		当期収支差額 (e)+(h)	△ 130,487	△ 126,696	△ 130,320	△ 3,624

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	分担金及負担金
決算額の主な内訳	老人ホームへの入所等にかかる施設措置費 157,058千円	老人措置費自己負担金 30,839千円
主な増減理由	措置費の基準額の増額改定ややむを得ない事由による措置の件数増加により、措置費が1,334千円増加。	入所月総数の減少等により、老人措置費自己負担金が1,137千円減少。
勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	養護老人ホーム支払事務委託料 311千円	老人ホーム入所判定委員会委員謝礼 134千円
主な増減理由	入所月総数の減少により、養護老人ホーム支払事務委託料が10千円減少。	増減なし。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
老人ホーム措置入所者1人あたりコスト	人	2024	69	2,339,667	22,493	扶助費の増加により、老人ホーム措置入所者1人あたりのコストが、22,493円増加しました。
		2023	69	2,317,174	11,132	
		2022	71	2,306,042	△ 150,337	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

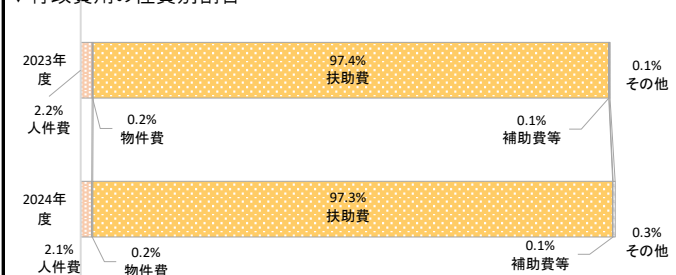
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			5,278	4,955	△ 323	流動負債				255	306	51
	不納欠損引当金			△ 2,640	△ 1,792	848	還付未済金				0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0	地方債				0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金				255	306	51
		土地		0	0	0	その他の流動負債				0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債				1,884	2,017	133
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債				0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金				1,884	2,017	133
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債				0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計				2,139	2,323	184
		有形固定資産		0	0	0	純資産				499	840	341
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
資産の部合計	建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0							
		その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計				499	840	341
				0	0	0	負債及び純資産の部合計				2,638	3,163	525

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 4,955千円	特になし	特になし
主な増減理由	未収金がある入所者に後見人が選任され、支払いがなされたこと等より、323千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



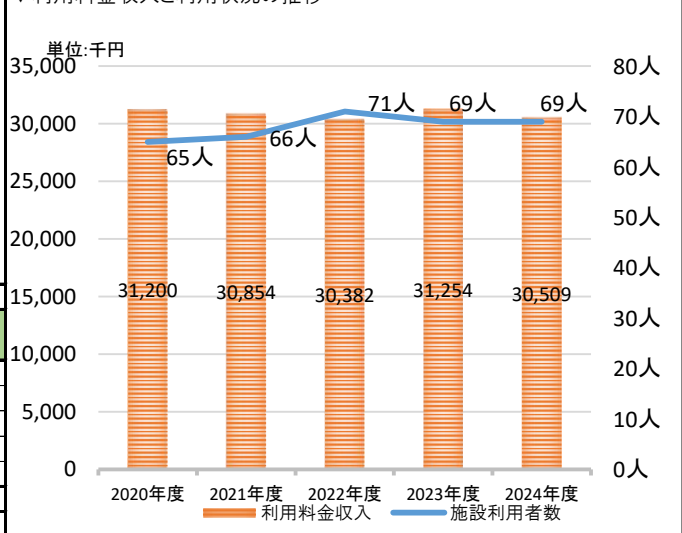
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
老人ホーム入所事業	0.3			0.4		0.7	0.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.4	0.0	0.7	0.9
2023年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.1	0.5	0.0	0.9	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対して、養護老人ホームへの入所等の措置を行い、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図りました(新規措置14人、措置入所者総数69人)。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆措置費の基準額の増額改定ややむを得ない事由による措置の件数増加により、措置費が1,334千円増加しました。
◆入居者が負担する「費用徴収基準月額」の算定事務の効率化を図ったこと等により、事務に関わる人員が0.2人減少し、人件費は125千円減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆環境上の理由及び経済的事情や一定の事情により在宅生活が困難である高齢者に対して、措置の必要性を判断のうえ、適切に対応していく必要があります。
◆措置費用の自己負担分について、未収金が早期に支払われるよう適切に取り組んでいく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆養護老人ホーム等への入所措置の必要性について速やかに判断し、対応します。 ◆措置費用の自己負担分について、入所者に未納が発生した際には速やかに通知や電話による催告を行い、納付計画を立てるなど、減少に向けた取り組みを行います。	◆心身機能が低下し、養護老人ホームでの受入継続が困難となった方に対しては、特別養護老人ホーム等への入所支援を行います。 ◆措置費用の自己負担分の未収金について、特に、滞納が長引いている方に対し、財産や収支の情報を聴取し、分割納付計画を提案するなど、減少に向けた取り組みを行います。

2024年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、地域福祉部、財務部	課名	いきいき総務課、高齢者支援課 介護保険課、指導監査課、納税課	会計名	介護保険事業会計
				事業類型	債権管理型

1.組織概要

組織の使命	介護サービス事業者が良質なサービスを提供できるよう必要な支援や助言を行うことで、地域包括ケアシステムを推進し、市民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることを目指します。また、介護保険制度をわかりやすく周知するとともに、第9期町田市介護保険事業計画(町田市いきいき長寿プラン24-26)の取り組みを着実に実施し、適正な運営の推進を図ります。
所管事務	◆被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収、介護認定、認定審査会の運営に関すること ◆介護保険給付、介護予防・日常生活支援総合事業に関すること ◆認知症総合支援事業、在宅医療・介護連携推進事業に関すること ◆地域包括支援センター(高齢者支援センター)の設置運営に関すること

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆介護認定にかかる処理期間をさらに短縮するため、介護認定業務を効率化する必要があります。◆安定した事業運営のため介護サービスの適正化を図り、質の向上にも努めます。また、介護保険料の納付に関する利用者の利便性向上や相談体制の充実を図り、高い収納率の維持を図る必要があります。◆高齢化の進展に伴い、在宅で療養する高齢者が引き続き増加すると見込まれるため、医療と介護に関わる多職種のさらなる連携が必要になります。◆高齢者の約5人に1人が認知症といわれていることから、市民や専門職に対する認知症の正しい理解のさらなる普及啓発が必要になります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町プロ協議会において、多職種連携を推進するための研修会を開催します。◆第9期介護保険事業計画を基に、安定した事業運営を図ります。◆基幹業務システムの統一・標準化に伴い、業務の見直し等を行います。◆2024年度から収納窓口を一元化し、より相談しやすい窓口を目指します。		◆認知症の正しい理解の普及に向けて、ワークショップ等の啓発事業を継続的にを行います。◆認定者数の動向や介護サービスの利用実績等を分析し、次期介護保険事業計画を策定します。◆介護認定業務のさらなる効率化を図るため、デジタル技術の活用を拡大します。	
取組状況	個別取組	○町プロ協議会を3回開催し、多職種連携研修会やACP(アドバンス・ケア・プランニング)普及啓発の取組について検討等を行いました。 ○「認知症の人の社会参加」や「16のまちだアイ・ステートメント」について考えるワークショップや普及啓発イベントを実施しました。 ○納税課への事務引継ぎを行い、介護保険料の収納窓口の一元化を完全実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「町トレ」自主グループ数	団体	目標	188	200	217	229	241	市オリジナルの体操である「町トレ」を実施する自主グループ累計団体数
		実績	193	210	225		(2026年度)	
認知症サポーター養成講座の受講者数	人	目標	34,200	35,300	40,000	41,100	42,200	累計受講者数
		実績	36,457	38,918	41,257		(2026年度)	
介護保険料収納率の維持	%	目標	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00	介護保険料(現年)の収納率
		実績	99.49	99.50	99.65		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町トレを実施する自主グループの立上げ支援を継続的に行ったことにより、新たに15グループが立ち上がりました。◆認知症サポーター養成講座の受講者数が目標を大きく上回り、41,257人になりました。また、地域活動の情報提供を希望し、市に登録している認知症サポーターは新たに379人増加し、延べ906人となりました。◆介護保険料の2024年度の収納率は99.65%で高い収納率を維持しました。◆タブレットを活用した要介護認定調査の実施、認定審査会資料の電子化等により、要介護認定までに要する期間を短縮しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	583,975	630,861	641,269	10,408	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	20,026	25,484	19,488	△ 5,996		保険料	7,722,724	7,726,754	8,404,545	677,791
	物件費	1,397,264	1,399,749	1,406,835	7,086		国庫支出金	8,115,992	8,563,528	8,684,056	120,528
	うち委託料	1,293,623	1,292,082	1,289,152	△ 2,930		都支支出金	5,077,880	5,332,910	5,565,334	232,424
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	9,025,762	9,524,127	9,961,322	437,195
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	33,727,404	35,372,912	36,878,106	1,505,194		その他	9,130	9,462	18,788	9,326
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	29,951,488	31,156,781	32,634,045	1,477,264
	不納欠損引当金繰入額	12,624	16,501	0	△ 16,501		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 5,821,846	△ 6,391,732	△ 6,353,509	38,223
	賞与・退職手当引当金繰入額	52,067	128,490	61,344	△ 67,146		金融収支差額(d)	3,169	4,712	7,287	2,575
	行政費用 小計(b)	35,773,334	37,548,513	38,987,554	1,439,041		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 5,818,677	△ 6,387,020	△ 6,346,222	40,798
	特別費用(g)	497	608	724	116		特別収入(f)	2,443	2,338	9,055	6,717
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,946	1,730	8,331	6,601		当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 5,816,731	△ 6,385,290	△ 6,337,891	47,399
一般会計繰出金(j)		273,437	259,759	253,139	△ 6,620	一般会計繰入金(k)		5,986,336	6,205,433	6,314,569	109,136
						再計(i)-(j)+(k)		△ 103,832	△ 439,616	△ 276,461	163,155

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	保険料
決算額の主な内訳	地域包括支援センター運営事業委託料 627,443千円	現年度特別徴収保険料 7,436,435千円
	認定調査委託、主治医意見書作成委託・手数料 183,224千円	現年度普通徴収保険料 968,110千円
	地域生活支援コーディネーター事業業務委託料 76,400千円	
	介護保険システム標準化対応業務委託料 1,987千円など	
主な増減理由	認定申請件数の増加により認定調査委託、主治医意見書作成委託・手数料が16,468千円増加。介護保険システム標準化の延期により、介護保険システム標準化対応業務委託料が22,568千円減少。	第9期介護保険事業計画の開始に伴う保険料及び所得段階の変更や第1号被保険者数の増加により、677,791千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	介護サービス等諸費 33,197,812千円	保険給付費負担金及び地域支援事業交付金 7,052,761千円
	高額介護(予防)サービス費 1,026,829千円	調整交付金 1,524,493千円
	介護予防・日常生活支援総合事業費 880,481千円	保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金(介護保険インセンティブ交付金) 106,591千円 など
	介護予防サービス等諸費 721,886千円 など	
主な増減理由	要介護認定者数の増加により介護サービス等諸費が1,447,097千円、高額介護(予防)サービス費が67,224千円増加。	事業費の増加により負担金及び交付金が144,047千円増加。交付率の上昇により調整交付金が11,338千円増加。介護保険インセンティブ交付金が28,450千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	66,332	54,496	△ 11,836	流動負債	82,491	89,318	6,827	
	不納欠損引当金	△ 30,725	△ 16,972	13,753	還付未済金	30,948	37,686	6,738	
	その他の流動資産	895,702	819,853	△ 75,849	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	51,543	51,632	89
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	343,544	324,260	△ 19,284
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	343,544	324,260	△ 19,284
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	426,035	413,578	△ 12,457
		有形固定資産	0	0	0	純資産	3,591,276	3,364,285	△ 226,991
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	3,086,002	2,920,486	△ 165,516	純資産の部合計	3,591,276	3,364,285	△ 226,991		
資産の部合計		4,017,311	3,777,863	△ 239,448	負債及び純資産の部合計	4,017,311	3,777,863	△ 239,448	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の流動資産	その他の固定資産
決算額の主な内訳	普通徴収保険料(現年度) 29,527千円 普通徴収保険料(滞納繰越) 15,265千円 など	現金預金 819,853千円 社会資本整備等投資活動支出 334,666	介護保険給付費準備基金積立金 2,918,486千円 など
主な増減理由	普通徴収保険料(現年度)が、9,460千円減少。 普通徴収保険料(滞納繰越)が、12,080千円減少。	収入増より支出増が大きかったことにより、収支の差額である現金預金が75,849千円減少。	基金積立金が、保険料剰余金により334,666千円増加、取崩により500,182千円減少。

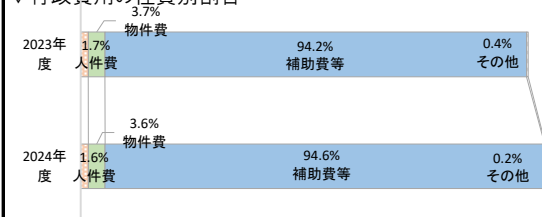
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	32,660,885	社会資本整備等投資活動収入	500,182	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	38,963,680	社会資本整備等投資活動支出	334,666	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,302,795	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	165,516	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 6,137,279
				一般会計繰入金(e)	6,314,569
				一般会計繰出金(f)	253,139
				前年度からの繰越金(g)	895,702
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	819,853

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



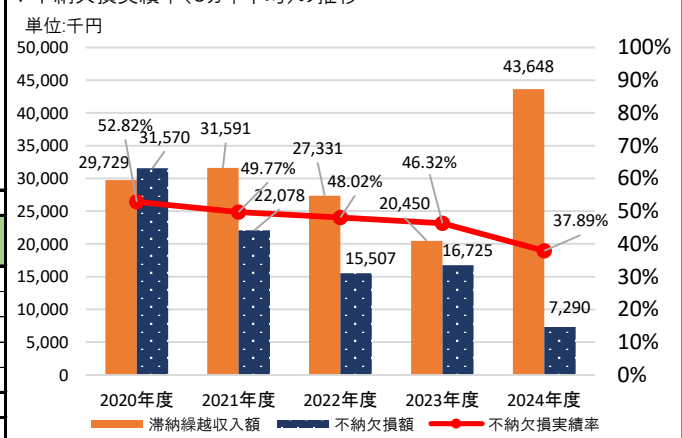
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
要介護認定事務	9.0	1.0		23.1	0.1	33.2	33.9
給付事務	11.4			9.8	1.7	22.9	23.9
保険料事務	8.3			5.9	0.7	14.9	14.6
地域支援事業	16.3			8.1		24.4	25.2
総務事務	7.8			0.2		8.0	8.1
2024年度 特別会計 合計	52.8	1.0	0.0	47.1	2.5	103.4	105.7
2023年度 特別会計 合計	50.0	1.0	0.0	47.8	6.9	105.7	

6.個別分析

▽不納欠損実績率(5か年平均)の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆第9期介護保険事業計画に基づき適正な給付と財源の確保を行い、介護保険事業を安定して運営しました。◆要介護度改善ケア事業にて市内特別養護老人ホーム入所者110人の要介護度が1～2段階改善しました。◆督促状及び催告書の送付、電話・窓口での丁寧な制度説明と納付相談等を行った結果、介護保険料の収納率は99.65%となり、引き続き高い収納率を維持しました。◆自主グループ活動の継続参加者は、要支援・要介護認定の割合が高齢者全体より低い傾向です。2024年度は新たに15の町トレグループの立上げを支援し、住民主体による介護予防活動の充実に繋げました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆認定審査資料の電子化、認定調査票の電子伝送化などの取組みを進めた結果、申請から要介護認定までに要する期間の平均値が1.1日短縮しました。◆介護サービス相談員の訪問施設数の拡大を図り、2023年度の25ヶ所から10ヶ所増加し、35ヶ所(40%増)となりました。◆事業者の指定に関する書類の電子化を促進したことで、利用率が2023年度の9.7%から増加し、19.27%となりました。◆市民や介護サービス事業者がオンラインで行うことができる手続数を15件から24件に拡充することで、利便性を高めるとともに、事務の効率化も進めました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆今後も要介護認定者数の増加が見込まれるため、DXを推進し、市民や事業所の利便性向上を図り、効率的かつ適正に介護保険事業を運営することが必要です。◆高齢者が安心して在宅療養を行える環境整備を推進するため、医療・介護連携の更なる強化が必要です。◆高齢者の約5人に1人が認知症になると予測されていることから、市民や企業・地域団体等に対する、認知症が正しく理解されるための普及啓発が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆市民のニーズを踏まえ、より充実した第10期事業計画を策定します。◆介護認定業務にAIを活用し、調査票点検の事務効率化を図ります。また介護認定審査会の全委員が電子資料を利用できる環境を整備します。◆町プロ協議会で医療と介護の専門職間の多職種連携研修会を開催します。	◆第10期事業計画を安定的に推進していきます。◆介護認定業務のDXを進めて効率化を図り、申請者数の増加に対応します。◆認知症の正しい理解の普及のため、ワークショップやイベントの開催など様々な普及啓発事業の継続的な実施に取り組みます。

